

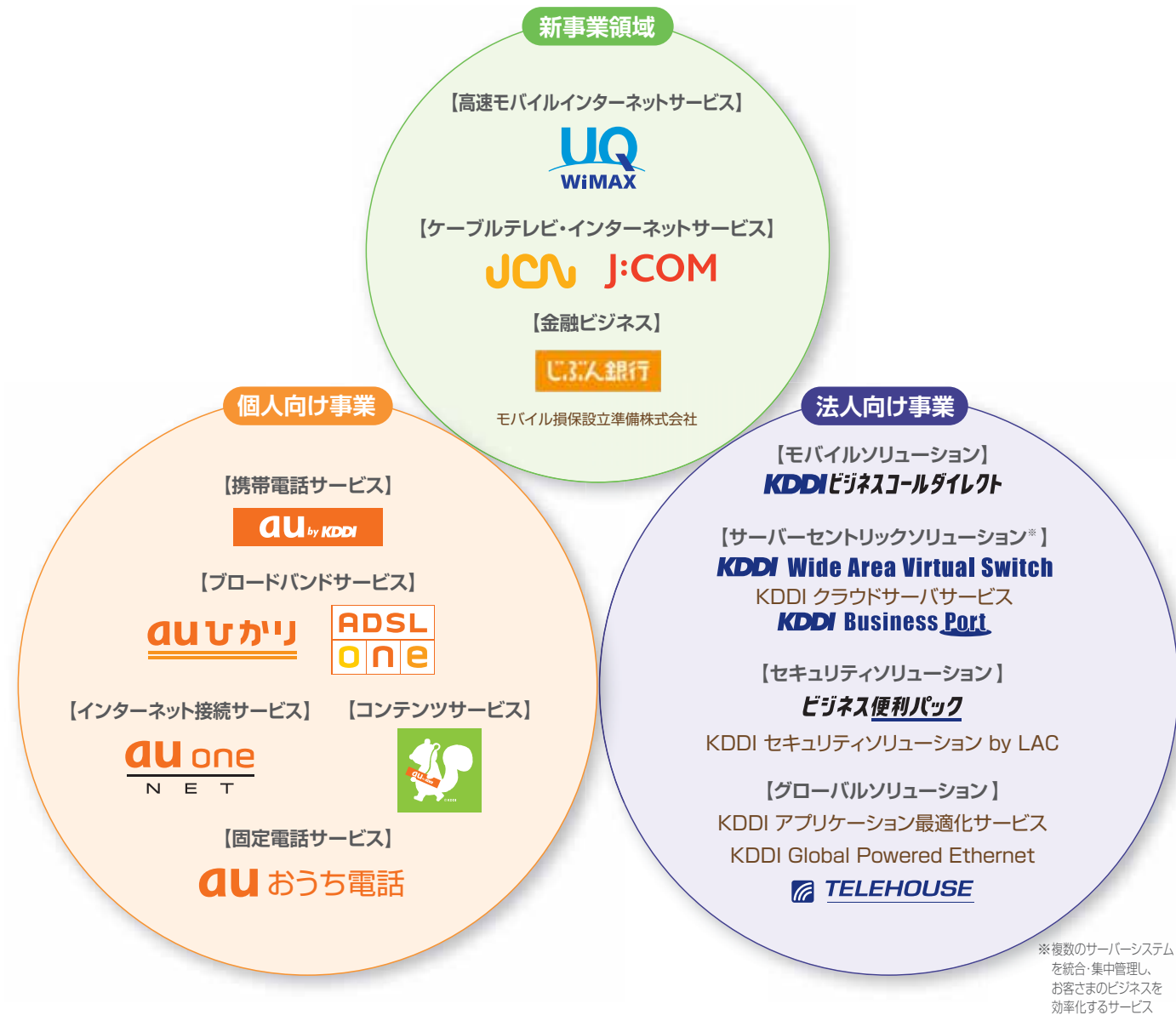
---

# **KDDI** CSR REPORT **2010**



# KDDIの事業領域

KDDIは、固定通信と移動通信の両方を併せ持つ総合通信事業者として、個人や法人のお客さまに向けて幅広くサービスをご提供しています。また、高速モバイルインターネットサービス、ケーブルテレビ、金融ビジネスなど新たなビジネスフィールドの拡大に挑戦しています。



## 編集方針

KDDI CSR REPORTは、多くのステークホルダーの皆さまに、KDDIのCSRの考え方や取り組みを誠実にお伝えすることを目的に、2006年度から発行しています。2010年度は、KDDIの事業活動の根幹を支えるTCS(Total Customer Satisfaction)とCSRについて明文化するとともに、2008年度に選定した4つの重要課題をはじめ、マネジメント、社会、環境において重要性の高いトピックを掲載し、その課題と成果や今後の取り組みなどを記載しています。

詳細な情報や事例、雇用や環境に関するデータなどはKDDIホームページ「CSR(環境・社会)情報」に掲載しています。

<http://www.kddi.com/csr/>

←左のマークで関連情報のウェブサイトをお知らせいたします。

※冊子とウェブサイトを活用したKDDIのCSR報告に関する考え方や、ウェブサイト掲載内容の詳細はP.33もご覧ください。

なお、財務情報について詳しくお知りになりたい方はKDDIホームページ「投資家情報」をご覧ください。

KDDIホームページ「投資家情報」

<http://www.kddi.com/corporate/ir/index.html>

### 報告対象期間

2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)の事業活動を対象としています。一部、2009年3月以前、2010年4月以降の取り組みについても報告しています。

### 報告対象範囲

KDDI単体の事業活動を範囲としています。一部、グループ会社の活動も掲載しています。

### 発行時期

2010年6月(次回発行予定 2011年6月)

### 参照ガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ リポーティング ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

## CONTENTS

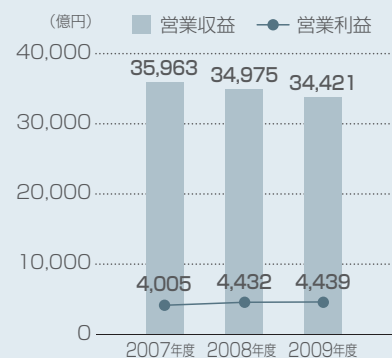
会社概要／編集方針	1
■トップメッセージ	2
■KDDIのCSR	4
私たちが目指すCSR、それはTCSです	
■4つのCSR重要課題	6
私たちは4つのCSR重要課題を選定し、取り組んでいます	
■CSR課題と実績	8
■重要課題1	10
安心・安全な情報通信社会の実現	
■重要課題2	14
安定した情報通信サービスの提供	
■重要課題3	16
地球環境保全への取り組み	
■重要課題4	18
多様な人財の育成による活力ある企業の実現	
■マネジメント報告	20
■社会性報告	22
サービスご利用者さまのご満足を目指して	22
お取引先さまのご満足を目指して	23
株主・投資家さまのご満足を目指して	24
社員の満足を目指して	25
さまざまな社会貢献活動	26
■環境報告	28
■第三者意見	32
2010年度 KDDI CSR報告について	33

## 会社概要

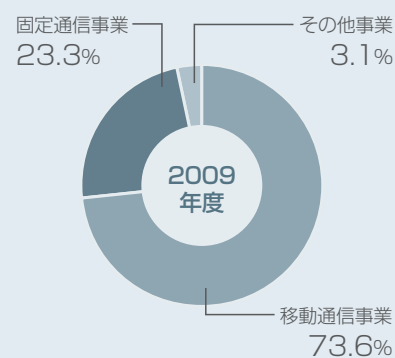
社名 KDDI株式会社  
(英文名称:KDDI CORPORATION)  
創業 1984年6月1日  
本社所在地 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号  
ガーデンエアタワー  
代表者 代表取締役社長兼会長 小野寺 正  
資本金 141,851百万円  
社員数 18,301名  
(2010年3月末、連結ベース)

## 主な経営指標の推移(連結ベース)

### ● 営業収益と営業利益の推移



### ● 営業収益のセグメント(2009年度)



# TCSをCSRの基盤に、 安心・安全・快適な社会に貢献します

## 「KDDIフィロソフィ」にもとづく価値創造

KDDIは、2000年10月にDDI、KDD、IDOの3社が合併し、固定通信から移動通信まであらゆる情報通信サービスを提供する総合通信事業者として発足しました。国内の電気通信市場の競争が激しさを増すなか、3社の資産、人財、技術力を融合させ、より高品質で利便性の高い、革新的な情報通信サービスを提供することで、社会の期待に応え、社会とともに持続的に成長する企業への変革を目指しました。

発足時には、合併のシナジー効果を最大限に発揮させるために、異なる企業文化を持つ社員に共通の価値観を醸成することが何よりも必要と考え、「KDDIフィロソフィ」を策定しました。これは、一般的には「企業理念」や「社訓」に相当するもので、全社員が自らの行動を律するための規範として、その浸透を図りました。以来、16社の企業が統合し、多様性を備え持った企業に成長しましたが、「KDDIフィロソフィ」のもと、常にお客さまの視点で考え、新たな価値を創造することに挑戦し続けています。

KDDIフィロソフィの基本理念
<p><b>お客さまの満足と信頼の確保</b> お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。</p>
<p><b>従業員の幸せ、活力ある企業</b> すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。</p>
<p><b>株主さま、お取引先さまなどの信頼</b> 株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。</p>
<p><b>社会の発展</b> 豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。</p>

## KDDIのCSRはTCS

当社では2005年度に専門部署を設置し、本格的にCSRの推進に取り組みはじめて以来、一貫して「KDDIのCSRは

TCS (Total Customer Satisfaction: トータル・カスタマー・サティスファクション)」と位置付けています。

TCSとは、「KDDIフィロソフィ」を根幹とし、サービスのご利用者、お取引先、社員、株主、投資家、行政機関など、当社に関わるすべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、お客さまのご満足を追求する活動で、2003年から全社で推進しています。日本ではCSRの原点として「売り手よし、買い手よし、世間よし」という近江商人の「三方よし」が例としてあげられることがありますが、利害関係者すべての満足を追求するという姿勢は、TCSも同様です。TCSをさまざまな観点で具現化していくことが、社会からの期待に応え、責任を果たしていくKDDIのCSRの考え方です。

当社では、すべての役員、社員一人ひとりが自分にとってのTCSを意識し、日々の業務を遂行するように努めています。つまり、全社員がCSRに取り組む。これがKDDIの目指すCSRの態勢です。

## 「4つのCSR重要課題」への取り組み

2008年度に選定した4つのCSR重要課題\*もTCSの考え方をもとに課題解決に努めています。

例えば、子どもたちに携帯電話の正しい使い方やルール・マナーを啓発する「KDDIケータイ教室」を全国各地で実施していますが、社員が講師として学校に出向き、受講する子どもたちの状況に合わせた講座を行い、個々のニーズにお応えするよう努めています。

また、企業への期待がますます高まる地球温暖化対策について、通信設備の省エネ対策として、新たな技術開発を進めるなど、積極的に取り組んでいます。さらに、自社サービスにおけるライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量評価(LCA: Life Cycle Assessment)と環境会計を本レポートで公開し、当社の環境活動を定量的に評価いただける情報を開示することで、ステークホルダーの皆さまからのご意見を積極的にうかがい、ご満足の追求を目指していきたいと考えています。



私は、社員がTCSの意識を高めるためには、業務を離れたところでの体験も重要だと思っています。そこで、社員のボランティア活動などの実績に応じて、会社が慈善団体などに寄付を行う「+αプロジェクト」を展開し、社員の自発的な社会貢献活動の参加を推進しています。さまざまなステークホルダーの方々と触れ合い、さまざまな体感をすることで、視野が広がり、新たな発想を生み出し、その結果、お客さまにご満足いただけるサービスや製品をご提供することにつながっていると感じています。

- ※【4つのCSR重要課題】
- ① 安心・安全な情報通信社会の実現
  - ② 安定した情報通信サービスの提供
  - ③ 地球環境保全への取り組み
  - ④ 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

## ICTの力で社会に貢献したい

昨年は経済も政治情勢も非常に変化の激しい年でしたが、2010年度も引き続き、先行きの不透明感は拭えない状況で、新たな変化が起こると予想しています。また、政府

が温暖化ガスの大幅な削減を目標に掲げるなど、企業の社会的責任は、その規模も範囲もますます大きくなるとraえています。重要課題を選定して3年目を迎える2010年度は、「KDDIケータイ教室」をはじめとした情報リテラシーの向上支援の拡充、環境目標の中期ビジョンの策定など、一層の課題解決に取り組むことに加え、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、周囲の変化を敏感に感じ、それに適応できるCSR態勢の充実を目指してまいります。

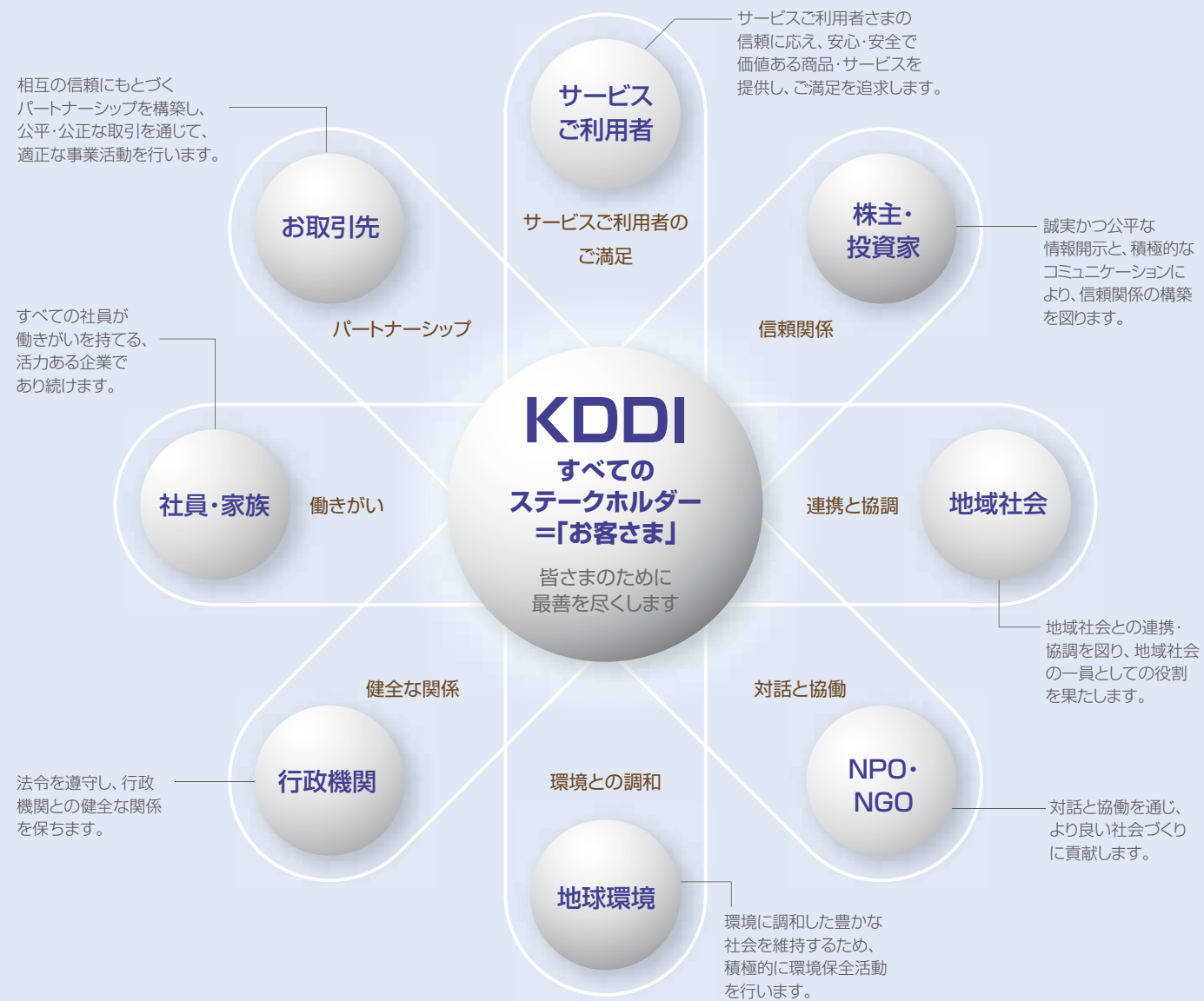
ICT(情報通信技術)の発展は、社会生活の利便性を向上させるだけでなく、人や物の移動を抑制することで、環境負荷を低減する可能性も備えています。KDDIは、TCSを基盤とし、新しい技術やサービスの開発、人財の育成、磐石な経営基盤の構築など、あらゆる事業活動を通じて、ICTの力で、豊かで安心・安全な社会の実現に貢献できるよう、挑戦し続けます。

KDDI株式会社 代表取締役社長兼会長

小野寺 正

# 私たちが目指すCSR、それはTCSです

**TCSとは、すべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、それぞれの「ご満足」実現を目指して活動することです。**



## TCS の基本コンセプト

- お客さまのご満足を最大化するため
- あらゆる業務を商品・サービスに連なるものととらえ
- すべてのプロセスをお客さまの視点から見直し
- すべてのステークホルダーを対象に
- 経営トップから社員まで一人一人が自らの課題として
- 全社をあげてお客さま満足の実現を追求める

## KDDIのCSRの考え方

KDDIは、総合通信事業者として社会基盤の一端を担い、人々の生活に深く関わっています。それゆえ、社会で暮らす一人ひとりをしっかり見つめる姿勢があって初めて、私たちの事業は成り立ちます。

携帯電話やインターネットが果たす役割がますます重要になるなかで、子どもたちにとっての情報通信環境の向上や、常に安定した情報通信サービスの実現、さらには地球環境視点においても、取り組まなければならない社会的課題があります。私たちの事業が社会へ与える影響の大きさを自覚し、情報通信サービスの提供によってあらゆる社会活動を支えていくことこそが、私たちのCSR(企業の社会的責任)であると考えています。

KDDIは、サービスのご利用者だけでなく、お取引先、社員、株主、投資家、行政機関など、すべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、お客さまのために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、長期にわたる安定的な信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりにいたるまで、お客さまのご満足を追求するTCS(Total Customer Satisfaction:トータル・カスタマー・サティスファクション)を事業活動の基盤と位置付け、推進しています。このTCSの考え方にもとづき、すべてのステークホルダーのご満足を高めていくことが、KDDIが社会の期待に応え、社会的責任を果たすCSR活動につながると考えています。

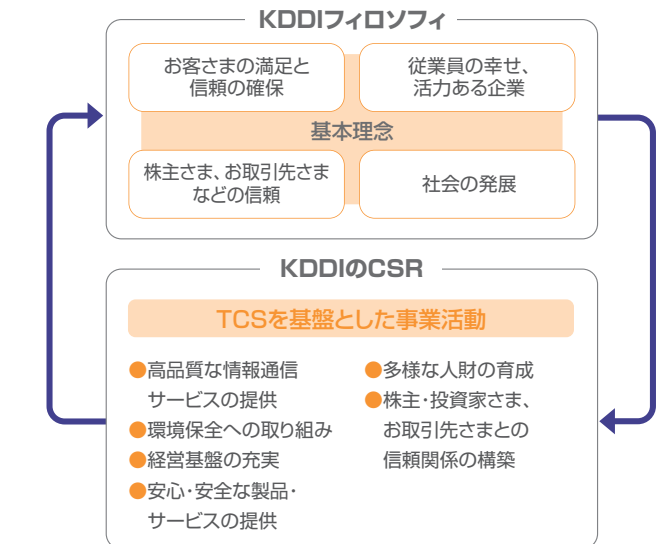
## TCSへのあゆみ

多様な企業風土、多様な価値観を持った企業体の合併・統合により生まれたKDDIは、良き企業文化を融合して事業を推進するために、全社員が自らの行動を律する規範として、「KDDIフィロソフィ」を策定しました。

さらに2003年、真にお客さま重視の企業へ成長するための基本方針として「KDDI CSポリシー」を制定し、TCS推進の基盤としました。「KDDI CSポリシー」は、お客さまのご満足を高めるために果たすべき使命や役割を明文化した方針であり、すべての役員、社員が共有する判断・行動の指針としています。

TCS推進にあたっては、お客さまの声にもとづいて課題を討議・解決する部門横断的組織として、社長を委員長とする「TCS委員会」を設置。計画・実行・検証・改善によるマネジメントサイクルのもと、全社一丸となってお客さまのご満足の向上に努めています。

## KDDIフィロソフィとCSRの相互関係



## TCSを核としたCSRの推進

2005年10月に総務部内にCSR推進室(現:CSR・環境推進室)を設置し、客観的な視点でCSR活動を推進するとともに、各種社内研修、社内報やイントラネットなどを通じて、社内のCSR意識の啓発に積極的に取り組んでいます。また、社員が参加しやすいボランティア活動を主催するなど社会貢献活動も推進しています。

さらに、2008年度には「KDDI環境委員会」を「KDDI CSR・環境委員会」に変更し、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に加え、CSR活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について、検討および推進を図る体制を整えました。TCSを核とした、KDDIのCSRへの取り組みは、あらゆる角度からの体制整備・拡充によって推進しています。

## KDDIのTCS

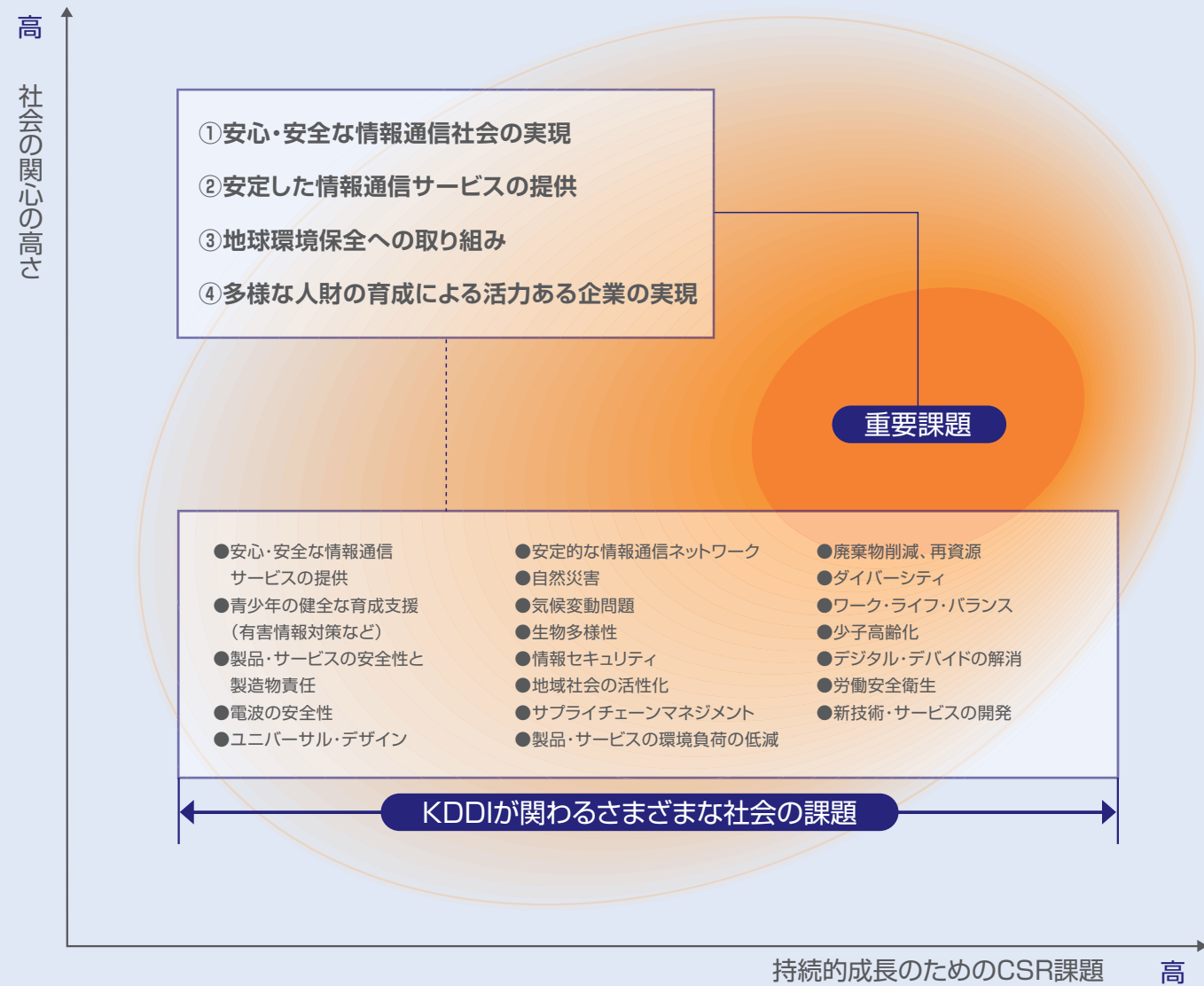


### TCSの観点から、社会的責任を果たします。

マーケティング本部 TCSマネジメント部長 園田 貴

TCSは、KDDIのあらゆる活動の原点であり、全社員が積極的に取り組んでいます。しかし、大きく変化する事業環境のなかで、日々 TCSを実践し続けることは決して容易なことではありません。そのために、社長をはじめとする経営幹部によるTCS委員会を毎月開催するなど、全社的な活動を推進し、社会的責任を果たすべく一層の定着化に努めています。

# 私たちは4つのCSR重要課題を選定し、取り組んでいます



## 4つの重要課題を掲げて3年目、私たちのあゆみを振り返って

KDDIはCSRの観点で業務や事業活動を精査するとともに、ステークホルダーの皆さまや有識者の方からのご意見をうかがい、KDDIを取り巻くさまざまな課題に対して認識を深めてきました。そして2008年度は、それら多くの課題のなかから、社会的関心の特に高いテーマであり、KDDIが社会とともに持続的成長を実現するために特に重視すべきテーマを抽出し、4つのCSR重要課題を選定しました。2009年3月に開催された「KDDI CSR・環境委員会」において報告、全社でCSR活動を一層推進していくことを確認しました。

現在、各課題の解決に向けてさまざまな取り組みを行っていますが、そのどれもが継続してこそ価値のあるものです。例えば、「安心・安全な情報通信社会の実現」として取り組んでいる「KDDIケータイ教室」は、当初は日本国内での活動でしたが、2010年度は米国の日本人学校でも実施するなど広がりを見せています。

本年度で3年目の取り組みとなる4つの重要課題。それぞれの成果をもとに、検証・改善を行い、社員全員の課題として共有し、さらに有効な取り組みへと高めていきます。

一つひとつの課題にしっかりと向き合って、一人ひとりのステークホルダーのご満足向上を目指しています。

### 重要課題 1

#### 安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やインターネットをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、トラブルを未然に防ぐためにはICTを使いこなせる力、すなわち「情報リテラシー」を向上させることが重要と考え、全国で「KDDIケータイ教室」を実施するなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。



### 重要課題 2

#### 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。KDDIは、事業を通じた最大の責務はお客さまに情報通信サービスを安定的に提供することと認識しています。

そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるように努めています。



### 重要課題 3

#### 地球環境保全への取り組み

ICTの利用拡大にともない、日本の情報通信分野におけるエネルギー消費量はさらなる増加が予測されています。KDDIでは、通信設備の省エネルギー化を進め、エネルギー消費量の削減に努めています。

また、情報通信サービスが社会のCO<sub>2</sub>削減に貢献するとの研究結果のもと、ICTを通じた地球温暖化防止にも取り組んでいます。



### 重要課題 4

#### 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

ダイバーシティ推進は、「KDDIフィロソフィ」の基本理念である「従業員の幸せ、活力ある企業」の原点に立ち返ることです。

KDDIではダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略のひとつととらえています。さまざまな人に対して画一的な「型」にはまることを強要するのではなく、外的な違い、内面の違い、会社組織における違いなどを活かし、能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。



### KDDIのCSR



#### 社会とKDDIの持続的成長を目指しています。

総務・人事本部 総務部長 安藤 亨

CSRの専門部署を立ち上げ、5年目が経過しました。この5年間、まずは社内へのCSR啓発を中心に活動してきました。2008年度に、優先して取り組む重要課題を選定し、KDDIのCSRの方向性を明確にしたことで、社員自らが考え、取り組むCSR活動が充実してきたと感じています。6年目を迎える2010年度は、さらなるステップアップを目標に、多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努め、当社が社会から求められることを客観的な視点で見つめ、社会に貢献し、社会とともに持続的な成長を目指していきたいと思っております。

# CSR課題と実績

KDDIは、4つのCSR重要課題をはじめとしたさまざまな課題の解決に取り組んでいます。  
2009年度の主な課題と実績、および2010年度の主な課題を報告します。

【達成度】◎：大きな効果が得られた ○：課題解決に取り組んだ ×：課題解決に取り組まなかった

カテゴリ	主なステークホルダー	2009年度の主な課題と実績	達成度	2010年度の主な課題
重要課題1 安心・安全な 情報通信社会の 実現	サービスご利用者さま・社会	●情報リテラシー向上の支援強化 ・「KDDIケータイ教室」を全国で1,190回実施(前年度比476回増加) ・DVD教材の制作、活用 ・保護者、教職員向けのシンポジウムを開催 ・情報モラル教育サイト「JUNIOR net(ジュニアネット)」のコンテンツを拡充	◎	●情報リテラシー向上支援のための講座・教材の充実 ●携帯電話やインターネットを安心・安全に利用できる商品・サービスの充実および利用環境の拡充
		●安心・安全に携帯電話やインターネットを利用できる商品・サービスの開発および利用環境の整備 ・お子さま向けau携帯電話「mamorino」の発売 ・フィルタリングサービスの拡充と利用促進 ・コンテンツパトロールの実施	○	
重要課題2 安定した 情報通信 サービスの提供	サービスご利用者さま・社会	●お客さま視点での情報通信ネットワークサービスの品質向上 ・「au電波調査」サービスによるau携帯電話のエリア品質向上 ・イベント開催時でも快適に利用できるau携帯電話サービスの品質強化 ・新規事業展開により、開発途上国の情報通信サービス普及を支援	○	●お客さまにご満足いただけるサービスの品質向上 ●国際社会の発展とデジタル・デバイド解消に向けた取り組み ●災害時対策のさらなる充実
		●災害時対策の拡充 ・災害対策訓練の実施 ・携帯電話・PHS事業者5社を横断的に検索できる「災害用伝言板 全社一括検索サービス」の導入	○	
重要課題3 地球環境 保全への 取り組み	地球環境	●環境マネジメントの質的向上 ・中期環境保全計画の遂行 ・環境会計の導入 ・社内環境セミナーの実施	○	●省エネ技術開発やグリーン調達ガイドライン運用などによるGreen of ICTの推進 ●Green by ICTによる社会のCO <sub>2</sub> 削減推進 ●「WEB de 請求書」推進による省資源推進 ●環境コミュニケーションの充実
		●グリーンICTを通じたCO <sub>2</sub> 削減 ・トライブリッド方式電力制御技術を搭載したau携帯電話基地局の開設 ・グリーン調達ガイドライン策定、導入の決定 ・ソリューションサービスにおけるCO <sub>2</sub> 削減効果算定	◎	
		●廃棄物削減・リサイクルの推進 ・使用済み携帯電話の回収促進を目的とした啓発活動の実施 ・携帯電話の回収台数 219.2万台(前年度比29.8万台増加) ・携帯電話のマテリアルリサイクル率 99.6%(前年度比+1.3ポイント) ・通信設備のマテリアルリサイクル率 98.5%(前年度比+0.5ポイント) ・オフィス廃棄物削減と再資源化率向上	◎	
		●生物多様性への取り組み ・ガンジスカワイルカの生態調査を支援 ・東北、中部、関西、九州地区などで森林保全活動を実施	○	
重要課題4 多様な人財の 育成による 活力ある企業 の実現	社員	●ワーク・ライフ・バランスの拡充 ・次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)を取得 ・在宅勤務制度「テレワーク勤務制度」の拡充 ・子育て中の社員を対象としたセミナーを6回開催	○	●社員のワーク・ライフ・バランスを支援した職場環境整備
		●ダイバーシティの推進 ・女性管理職率2.1%(前年度比+0.2ポイント) ・特例子会社「KDDIチャレンジド」における職域の拡大 ・障がい者雇用率1.89%(前年度比+0.08ポイント) ・55歳以降の社員を対象としたキャリア開発支援 ・定年再雇用制度の充実	○	

カテゴリ	主なステークホルダー	2009年度の主な課題と実績	達成度	2010年度の主な課題	
重要課題4 多様な人財の 育成による 活力ある企業 の実現	社員	●豊かな人財の育成 ・管理職に「エキスパート制度」を新設 ・グローバルな人財育成を目的とした「海外留学制度」「 트레이ニー制度」の導入	○	●グローバルな人財の育成強化 ●社内のコミュニケーション強化	
		●働きやすい職場環境づくり ・全社員を対象とした意識調査の実施	○		
		●社員の心身両面にわたる健康増進 ・産業医セミナーを全国で15回開催	○		
社会性報告	サービスご利用者さま	●お客さまの声を社内に展開する体制の強化 ・「おまかせアドバイザー」の設置 ・TCS委員会における「ナンバーワンプロジェクト」の実施 および問題の顕在化と改善対策の検討	○	●お客さまの声を活かした改善策の実施 ●お客さまご満足のための最善の追求	
		●多様なお客さまに適したサービスの提供 ・「シニア向け携帯教室」の実施	○		
	お取引先さま	●お取引先さまのご満足の向上 ・アンケート調査と発注業務の改善策の実施	○	●お取引先さまとの協働での業務品質向上 ●auショップでのお客さまのご満足度向上を支援	
		●公正な取引の徹底 ・「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」に対応したコンプライアンス遵守の徹底	○		
		●auショップへの支援 ・auショップの会員制度「auマイプレミアムショップ」の新設 ・auショップスタッフの教育支援	○		
	株主・投資家さま	●コミュニケーションの充実 ・四半期ごとの決算説明会の開催 ・個別ミーティング、スモールミーティングの実施 ・カンファレンス、個人投資家向けセミナーへの参加	○	●国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーションの拡充と積極的な情報開示	
		●IRツールの充実による積極的な情報開示 ・アニュアルレポートの充実 ・決算説明会や株主総会の動画を日英版で企業HPに公開 ・メールマガジンの発行、ケータイ版IRサイトの構築	○		
	社会	●社員参加型のCSR活動の拡充と意識啓発 ・「+αプロジェクト」による社員参加型の社会貢献活動支援 ・地域に密着した社会貢献活動の拡充 ●国内外の社会貢献活動の充実 ・災害被災地への寄付支援の実施 ・KDDI財団の設立	○	●社員参加型のCSR活動の推進 ●国内外への社会貢献活動の充実	
	CSR マネジメント	社会	●内部統制システムの定着と発展 ・「内部統制責任者」の設置による体制整備 ・「内部統制システム構築の基本方針」の改訂	○	●自律的な内部統制活動(業務品質向上、自己評価など)の一層の定着と仕組みや体制の整備 ●企業人としての行動の拠り所となる社内規範・基準、ルールなどの見直しの徹底 ●改正労働基準法など、法令遵守に向けた取り組みの強化 ●研修・セミナーなどを通じたコンプライアンス意識の徹底 ●経営と一体となった全社的なリスクマネジメントの一層の推進 ●KDDIグループの一層のセキュリティ強化とISMSの効率的で有効な運用
			●コンプライアンスの一層の徹底と強固な体制の確立 ・コンプライアンス強化月間の実施 ・eラーニング、各種研修の実施による教育	○	
●KDDIグループのリスク管理と情報セキュリティの強化 ・KDDIグループにおけるリスク管理の徹底 ・ISMSの認証取得の推進			○		



## お子さま一人ひとりに 安心・安全な 情報通信環境を

近年、携帯電話やインターネットが身近になった一方で、思わぬトラブルも増えています。KDDIは社会的責任としてこの課題の解決に取り組み、誰もが安心・安全に情報通信サービスを利用できる社会を目指します。

### 子どもたちを危険から守るために

#### ● 青少年向けの安心・安全に関する基本方針

KDDIでは、情報通信社会において、子どもたちが安心して安全にコミュニケーションを図れることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。その方針にもとづき、携帯電話やインターネットに関する危険を回避しながら有用な道具として活用できるよう、子どもたちの情報リテラシーの向上を支援する「KDDIケータイ教室」を実施し、学習・相談の機会を設けています。また、安心・安全に役立つ機能を備えたau携帯電話の開発や、フィルタリングサービスなど、ハードとソフトの両面で取り組みを行っています。

#### 青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。

### COLUMN

#### 教育現場とともに考えるシンポジウム

2010年3月28日、東京都千代田区のKDDIホールにて「シンポジウム2010 子どもを取り巻くケータイ/インターネット社会について考える」を開催しました。

中学生による携帯電話の良い面や悪い面について調査・研究した成果発表や、教職員と当社役員による現状や課題、教育事例などのパネルディスカッションを行いました。

参加した保護者からは、「子どもの実情に触れ、適切なルールや環境づくりが必要と感じた」などの感想も聞かれ、情報リテラシー教育の重要性を再認識しました。



## 正しい使い方を学ぶ「KDDIケータイ教室」の実施

#### ● 「KDDIケータイ教室」の拡充

KDDIでは、携帯電話やインターネットでのトラブル事例を紹介し、使用時のルールやマナー、トラブル対処方法などを学ぶ「KDDIケータイ教室」を2005年度より継続して実施しています。「KDDIケータイ教室」は、携帯電話やインターネットを「誰もが安心・安全にご利用いただくためのお手伝いをする」という考えのもと、KDDIの社会的責任を果たすための活動の一環として、実施しています。

全国の小・中学校、高等学校などへ社員が直接出向き、受講する子どもたちの状況に合わせた講座を行うなど、ニーズにお応えするよう努めています。また、受講対象者に合わせたテキストやトラブル事例、ルールの大切さなどをDVDにまとめた教材をご用意し、講座で使用しています。

教育委員会などの全国の教育関係機関のご協力のもと、2009年度の実施回数は1,190回、累計では2,180回に達し、年を追って増加しています。



講座で使われるテキスト(左)とDVD(右)

#### ● 米国で「KDDIケータイ教室」を実施

2009年12月にKDDIグループ会社であるKDDI AMERICA Inc.の社員が講師となり、ニューヨーク日本人学校とニュージャージー日本人学校の両校にて、「KDDIケータイ教室」を開催しました。

両校で計57名の中学生と7名の保護者に対し、日本での携帯電話事情やご利用にあたっての注意点、実際のトラブル事例などをテキストと映像で説明しました。参加者のなかには、日本への帰国を予定している方も多く、高い関心を持って受講していただきました。

海外においても「KDDIケータイ教室」の実施に積極的に取り組んでいきます。



ニューヨーク日本人学校



ニュージャージー日本人学校

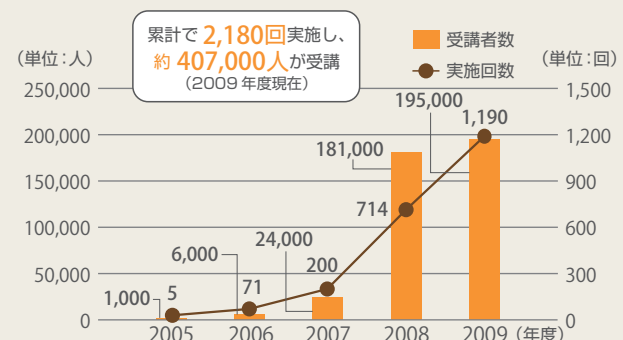
### 重要課題

## 安心・安全な 情報通信社会の実現

### ピックアップデータで見るKDDIの取り組み

#### 「KDDIケータイ教室」受講者数と実施回数の推移

2005年から開始し、社員が講師となって全国各地で行っている「KDDIケータイ教室」は、この5年間で累計2,180回実施し、お子さまから保護者の方々まで約407,000人に受講していただいています。



### 「KDDIケータイ教室」講師や参加者の声



沼倉 具視  
コンシューマ営業本部  
コンシューマ関西支社  
au京都支店 主任

早くからケータイのマナーやルールを学ぶことが、子どもたちの安心・安全につながります。

私は、京都市を中心に「KDDIケータイ教室」の講師をしています。「KDDIケータイ教室」では、講座に寄せられる多くの質問や声をできるだけ取り入れ、子どもたちに興味や関心を持ってもらえるよう、心がけながら講座を実施しています。教室で子どもたちと接して常に思うことは、携帯電話に関して、子どもたちが驚くほど豊富な知識を持っていることです。だからこそ、早い段階で正しいマナー、ルールを子どもたちや保護者の方々に伝える必要があると切に感じます。

これからも、情報通信事業にたずさわる一員として、社会のなかで子どもたちが安心・安全に生活できるよう、情報リテラシーの向上に貢献していきたいと思っています。

#### 「KDDIケータイ教室」に参加して

何ごとも光と闇の両面があります。しかし、どのメディアもケータイに関する情報は、どちらかに偏り強調した取り上げられ方をしているように感じます。「KDDIケータイ教室」に参加し、人をつなぐ道具としてのケータイを上手に使えるよう、社会全体で考えなくてはならないとあらためて感じています。

八王子市立第七小学校 バックアップ委員会 松石 涼子氏

## 安心・安全に利用できる情報通信環境づくり

### ● 子どもたちが学べるウェブサイトの提供

小学校高学年から中学生を主な対象として、携帯電話やインターネットの安全な利用方法やルール、マナーなどを楽しく学ぶことができるウェブサイト「JUNIOR net」を、PC版とモバイル版の両方に開設しています。

「JUNIOR net」はイラストと分かりやすい言葉で構成され、クイズ形式や、シミュレーション形式などにより、誤った利用方法によるトラブルを疑似体験できるコンテンツを用意しています。子どもたちが自ら学ぶことのできるツールとして、学校の授業などで活用されています。

また、教職員や保護者の方々に対して、子どもたちの情報リテラシー向上の手助けとなる学習資料をダウンロードできる環境を整えています。



JUNIOR net PC版

<http://www.kddi.com/junior/>

### ● お子さま向けau携帯電話

au 携帯電話では、小学校低学年を対象としたお守りツール「mamorino(マモリーノ)」を2010年3月より発売しました。

「mamorino」は、お子さまにとっての使いやすさと、保護者の方々の安心を追求した機種で、鳴らすと自動的にセコムに通報する「防犯ブザー」や緊急時には対処員が急行する「ココセコム現場急行サービス」などを業界で初めて\*1搭載しました。あらかじめ登録した4件までの相手に通話とメールを限定しているほか、インターネットへの接続も制限しているため、メールやインターネットのトラブルから完全に回避できます。また、「安心ナビ」や夜道に点滅する「防犯ライト」など安心・安全な機能を厳選しました。

2010年3月に、「社団法人日本PTA全国協議会」にて携帯電話で初めて推薦商品に認定、また「全国子ども会連合会」\*2の推奨商品の認定も受けています。



お守りツール「mamorino」

※1: 防犯ブザーにココセコムが連動する携帯電話として(2010年3月現在 セコム株式会社さま調べ)。  
※2: 認証番号 KSM-P001

### 開発者の声



これまでなかった、  
新しい安心・安全を  
「mamorino」で。

サービス・プロダクト企画本部  
市場開発部 企画2グループ 課長  
早瀬 美樹

「mamorino」誕生のきっかけは、2008年度に内閣総理大臣が開催した教育再生懇談会で、小・中学校での携帯電話の原則使用禁止や、最低限の機能に特化した機種の必要性についての提言が出されたことでした。

お子さまの成長を見守りたいという保護者の方々が、安心して持たせられるau携帯電話をつくらうと、社員や教職員の方々からたくさんのご意見やご要望がうかがい、開発に活かしていきました。その後、セコム株式会社さまのご協力で、防犯ブザーと連動した「ココセコム」の搭載が決定。京セラ株式会社さまとは、お子さまに合った大きさやデザインや機能の絞り込みを追求しました。社内でも試行錯誤を重ね、2010年春、新学期を機に販売を開始しました。

お子さまの安全を願う気持ちのもと、皆さまの協力を得て開発した「mamorino」。今後は、保護者や教職員の方々の反応をうかがいながら、さらなるニーズやご要望にお応えできればと思っています。

### ● auショップでの青少年向けサービスの強化

青少年の安心・安全なインターネット利用のため、青少年にふさわしくないサイトへのアクセスを防止するフィルタリングサービスを提供しています。2008年10月から2009年1月には、au携帯電話を持つ小・中学生の保護者の方々を対象に、ダイレクトメールによるフィルタリングサービスのご利用意思の確認を実施しました。その後2009年2月より、不要のお申し出のない限りすべてのau携帯電話にフィルタリングサービス「EZ安心アクセスサービス」を適用しました。同年6月からは、学校などへの証明が必要な方のために、auショップの端末からフィルタリングサービスご加入を証明する書面の発行サービスや、個別のサイト閲覧許可・規制など、お客さまご自身で自由に設定できる「EZ安心アクセスサービス カスタマイズコース」の提供も開始しました。

そのほか、auショップ全店舗に安心・安全にご利用いただくための「auの安心サービス」を配布し、お客さまの安心・安全に努めています。



auショップ店頭で「auの安心サービス」を配布

### ● コンテンツの24時間パトロール

KDDIでは、魅力あるコンテンツの安全性を保つために、業務委託先と連携しながら、2002年から24時間365日体制で「EZwebの公式サイト」「au oneブログ」「au oneアルバム」のコンテンツパトロールを行っています。現在、EZwebの公式サイトは約1万件以上、au oneブログも月に230万件におよぶ書き込みがあります。そのなかで、人の目とコンテンツパトロールシステムを駆使して不適切な内容の掲載を発見し、コンテンツプロバイダさまやブログ作成者さまに是正を働きかけるとともに、コンテンツのクオリティ維持・向上と、ご利用される方の安心・安全を守る活動を継続して行っています。



ブログをパトロールするメンバー

### 課題の成果と今後の課題・取り組み

2009年度は、「KDDIケータイ教室」やシンポジウムを通じて、多くのステークホルダーの方と積極的な対話を行いました。

2010年度は、皆さまからいただいた声を受け「KDDIケータイ教室」に防犯・防災のプログラムを追加し、さらなる充実を図ります。また、情報リテラシー向上のための学習資料や安心してご利用いただける情報通信環境の整備など、安心・安全な情報通信社会の実現に向けて取り組んでいきます。

### ステークホルダーからのご意見

#### 子どもの安全を守るために これからも教育機関と連携した 取り組みを期待します。

子どもたちのケータイ利用によるトラブルや犯罪が社会問題となっています。その社会問題への責任を誰が取るのかとなすりあっている状況ではないと感じています。

これからの情報通信社会を豊かに生きていくためには、ICTを効果的に活用できる力の育成が大変重要で必要なことです。このような時期だからこそ、学校と保護者、そして企業など社会が連携し合い、安心・安全な情報通信社会の実現を目指した教育の推進が求められていると思います。

KDDIで取り組んでいる「KDDIケータイ教室」には、いま求められている要素が含まれており、大変期待をしています。



松戸市立馬橋小学校教諭  
(現 柏市立教育研究所)

佐和 伸明 氏

#### ご意見を受けて

子どもたちが安心・安全にICTを活用するためには、危険を排除するだけでなく、子どもたち自身が危険を回避し、安全にICTを使える能力を身に付けることが重要だと考えています。これを実現するためには、佐和先生が仰るように、企業、学校、家庭が協働で子どもたちを守っていかねばなりません。

2010年3月に、子どもたちのICT利用の現状をテーマとしたシンポジウムを開催し、佐和先生からICTを活用した授業事例をご紹介いただくなど、さまざまなお立場の方から課題解決に向けたご提案やご意見をいただくことができました。これからも教育関係者・保護者・地域社会との連携を一層深め、安心・安全な情報通信社会の実現を目指してまいります。

現代社会において、携帯電話やインターネットは必要不可欠なツールとなりましたが、ダイレクトコミュニケーションの単なる代替として扱うのではなく、これらを利用しても、心のこもった温かなコミュニケーションをとることが重要であることを、引き続きKDDIからのメッセージとして、子どもたちの心に届けていきます。

総務・人事部 総務部  
CSR・環境推進室長  
田中 和則

## 子どものケータイ所有率

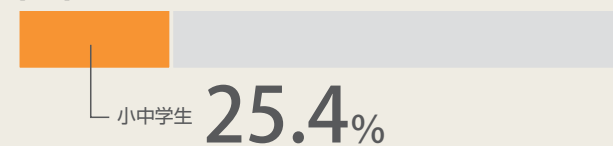
小・中学生のうち3割、男女別では中学生の女子の6割近くが自分専用の携帯電話を所有しています\*。保護者が子どもに携帯電話を持たせる理由として多く見られたのが、小学生では「防犯のため」、中学生では「子どもが欲しがっているから・いたから」など。子どもの安全や親子間のコミュニケーションのためのツールとして、携帯電話が子どもたちにも広まっています。

※小・中学生の子どもを持つ親を対象としたインターネット調査結果(2009年2月 KDDI調べ)より

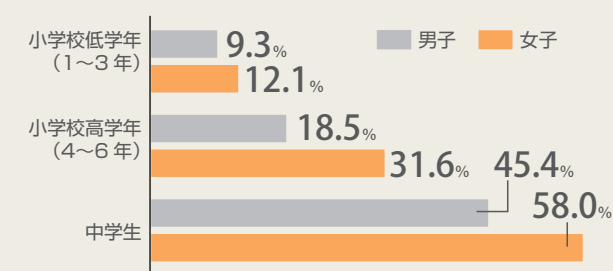
### 子どものケータイ利用の推移

Q. お子さまにケータイを持たせていますか?

【全体】



【学年・男女別】



詳しくは、下記ウェブサイトをご覧ください。  
「見つめてみよう、子どものケータイ」

<http://www.kddi.com/anshin/>





## お客さま一人ひとりに 安定した 情報通信サービスを

いつでも、どこでも、高品質で安定した情報通信サービスを提供するために、サービス品質の改善や災害対策などの取り組みを通じて、幅広い視野でサービスご利用者さまのご満足を追求しています。

### 快適な通信環境を目指して

#### ● 個人宅訪問による通信環境状況の改善

au携帯電話の通信環境を改善する取り組みとして、2009年10月より、全国のお客さまを対象とした「au電波調査」サービスを開始しました。

このサービスは、お問い合わせをいただいたお客さまのご自宅を直接訪問し、au携帯電話の電波状況について調査を実施し、コンサルティングを行います。また、状況に応じて、屋外の電波を増幅させ屋内へ中継する「auレピータ」、「室内用アンテナ」を用いたエリア改善を行っており、2009年度は約7,000件を訪問しました。

また、2010年3月からは、関東の一部エリアにて宅内用小型基地局「auフェムトセル」のトライアル運用を開始し、2010年7月のサービス開始を予定しています。

今後も、お客さまからいただいた声を真摯に受け止め、快適な通信環境の提供と通信エリアの改善に努めます。



左) auレピータ 右) 電波状況を調査し通信エリア改善を行う「au電波調査」サービス

#### ● 快適な「体感品質」の追求

花火大会やお祭り、野外ライブなど各種イベントでは、限られたエリアにおいて、数万人規模のお客さまが一斉に携帯電話を使用するため、電波のつながりにくい状況が発生する場合があります。

特に、7月～8月は関東地域だけでも約380の各種イベントが開催されることから、イベント時の設備の増強や現地での通話試験、社員の技術レベル向上を目的とした「技術講習会」などを行い、品質改善への取り組み強化を全社で行っています。

au携帯電話をお使いになるお客さまに、イベント時でも普段と変わらずご利用いただけるサービスを提供し、「いつでも、どこでも、快適に」つながる「体感品質」を実感していただけるよう、品質改善に努めています。

### 災害時に備えるために

#### ● 防災訓練への参加と「災害用伝言板」サービスの提供

災害時など、緊急時のライフラインとして、安定した情報通信サービスが提供できるよう、日頃から安全性、信頼性の向上に努めています。2009年7月に、静岡県静岡市の清水港にて行われた、国土交通省主催の「大規模津波防災総合訓練」に参加し、KDDIは指定公共機関として、車載型無線基地局・イリジウム衛星携帯電話・インマルサットが提供する衛星携帯電話などを展示しました。

また、2010年3月には、携帯電話・PHS事業者5社を横断して検索できる「災害用伝言板 全社一括検索サービス」を各社と共同で開始しました。



被災地の通信インフラを確保する移動電源車と車載型無線基地局

### 開発途上国での通信環境の整備

#### ● 新規事業とデジタル・デバイド<sup>※1</sup>の解消

開発途上国の発展への貢献という地球規模の課題解決と、新規市場の開拓を見込んで、2010年1月に、バングラデシュ最大のインターネット接続事業者「bracNet」への出資をしました。同社の主要株主である「デフタ・パートナーズ」「BRAC」を含めた3社を戦略的パートナーとし、開発途上国を対象に固定WiMAX<sup>※2</sup>技術を活用し、現地で通信インフラを構築することによって、高品質なインターネット・ブロードバンドの普及を推進します。

また、開発途上国におけるデジタル・デバイドの解消に向けて、2009年11月にミクロネシアに「テレセンター」を開設し、インターネットによる遠隔教育や地域活性化に貢献しています。

※1：パソコンやインターネットなどの情報通信技術を「持つもの」と「持たざるもの」との間に情報格差が生じる問題。

※2：WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access) : IEEE (電気電子学会) 標準規格802.16をもとに規格された高速ワイヤレスインターネット。



2010年1月に協業を開始したバングラデシュの「bracNet」



ミクロネシアにおける「テレセンター」開設を支援

#### 課題の成果と 今後の課題・取り組み

2009年度は、ネットワーク品質の向上、災害発生を想定した訓練を実施し、安定した情報通信サービスの提供に努める一方で、自然災害などの影響により、一部で通信がつながりにくい状況となるなど、お客さまにご不便をおかけするケースが発生しました。2010年度は、災害における障害対策の強化とともに、お客さまの多様なニーズに応える信頼性の高い品質を提供してまいります。また開発途上国への事業支援、インフラ整備などにより、国際社会の発展とデジタル・デバイド解消に貢献していく考えです。

### サービスご利用者さまからのご意見

#### 今後も、利用者の声を大事にした 情報通信サービスを期待します。

- 部屋から電話がつながりにくかったため、問い合わせのメールをしたところ、エリアサポートセンターの方が訪問して原因を調べてくださいました。わが家の電波状況について丁寧に説明していただき、auレピータを設置してもらったところ、いままでとは比べものにならないほど通話が快適になりました。
- 調査員の方が二人だったので、安心して調査してもらうことができました。電波状況の改善にはいたらなかったのは残念ですが、電波の入りにくい状態や、どうすれば電波が少しでも入るかななどを丁寧に説明いただき、とても助かりました。

(「au電波調査」サービス ご利用者さまアンケート結果から)

#### ご意見を受けて

「au電波調査」サービスは、ご自宅や職場などでau携帯電話を使う際につながらないことによるご不満を真摯に受け止め、サービスご利用者さまのご満足向上とKDDIへの信頼につなげることを目的にスタートしました。

サービスエリアは、個々の環境によって異なります。ご要望があれば直接訪問・調査を行い、お客さまの通信環境についてのご説明や改善策をご提案しています。

お客さまからいただいたアンケート結果からサービスエリアの設計と現状のギャップを正確に把握し、それにもとづいた電波調査を行うことで、お客さまのご不満を解消でき、このサービスの重要性を認識しています。

お客さまの視点でサービスエリアを構築し、より安定した情報通信サービスを提供することが、私たちの社会的責任です。今後も一人ひとりのお客さまの声を大切に、

より良いサービスエリアの品質改善に向け、取り組んでまいります。



コンシューマ営業企画本部  
auエリア戦略推進部  
エリア営業推進グループリーダー  
上田 雄大

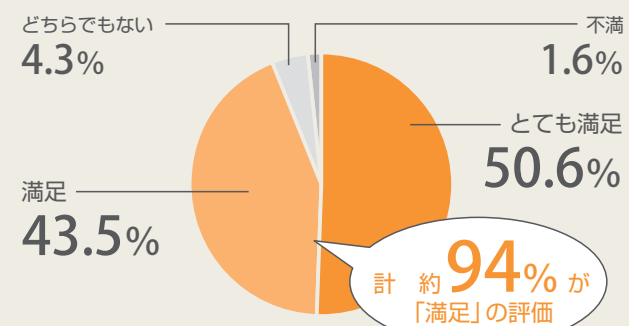
### 重要課題

## 安定した情報通信 サービスの提供

#### ピックアップデータで見るKDDIの取り組み

#### 「au電波調査」サービス満足度調査

電波の入りにくい状態のご自宅を訪問して、電波状況を調査するサービスをご利用いただいた約94%のお客さまから「とても満足」「満足」という評価をいただきました。





## 環境に関する 一つひとつの課題に しっかり向きあって

ICTの利用拡大によりCO<sub>2</sub>排出量は増加している一方で、太陽光などを利用した地球温暖化対策や携帯電話のリサイクル活動など、地球環境保全に向けた取り組みを着実に実行しています。

### グリーンICTを通じたCO<sub>2</sub>削減対策

#### ● トライブリッド方式電力制御技術を使った基地局の開設

KDDIは、電力消費量の約60%を占めるau携帯電話基地局の省エネ化に向けて、CO<sub>2</sub>排出量のもっとも少ない電力供給を実現するため、「トライブリッド方式電力制御技術」\*1を開発しました。

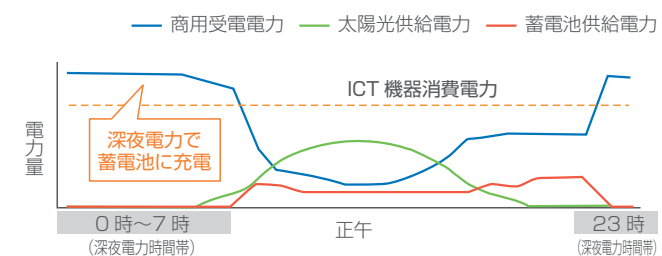
太陽光パネルで発電した電力や、深夜時間帯に蓄電池に充電された電力、および商用電力の3つを制御し、時間帯ごとに効率的に基地局へ供給するもので、この技術により、基地局の商用電力消費量・CO<sub>2</sub>排出量とも、それぞれ20%~30%の削減が見込まれています\*2。2009年12月からは新潟県で試験運用を開始し、今後、地形や気象条件などを考慮した設置方式や供給電力制御の最適化などの検証を重ね、本格的な導入を目指します。

このほかにも、太陽光発電だけで稼働する基地局の建設、空調設備が不要な基地局の開設、基地局設備の高効率化、小型軽量による省スペース化など省エネに積極的に取り組みました。

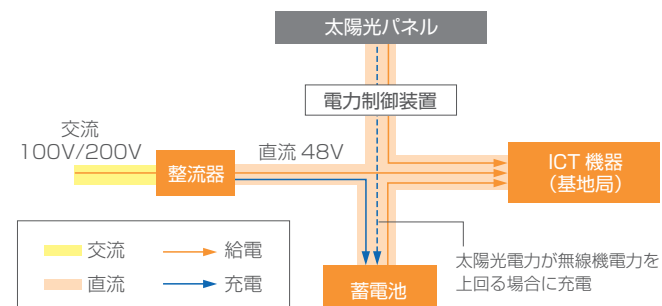
グローバル企業の重要な責務である地球温暖化防止に向けて、より環境に配慮した活動を継続的に実施していきます。

\*1：各分野から3種類の産業技術を組みあわせることを称する造語。  
\*2：当社実験結果から算出(2009年12月現在)。

#### トライブリッド方式の電力供給イメージ



#### トライブリッド方式の基地局設備の構成イメージ



### 携帯電話のリサイクルを推進

#### ● auショップでの回収とリサイクル活動

携帯電話には金、銀、銅、パラジウムなどの貴金属・レアメタルが使用されており、その再資源化は重要です。KDDIでは再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」を推進するため、不要な携帯電話を一台ずつ手作業で分解し、溶解・精錬などの工程を経て再生しています。その結果、2009年度は99.6%という高いマテリアルリサイクル率を実現しました。また、リサイクルによる収益は森林保全活動など社会への還元に役立てています。

携帯電話の高機能化などにより通信以外での活用も増え、近年回収数が減少傾向にありました。そこで、KDDIではリサイクルをテーマとしたテレビCMなどによるお客さまへの協力要請を積極的に行い、2009年度は回収数が増加しました。

#### 携帯電話リサイクルの基本的な流れ



### COLUMN

#### 携帯電話リサイクルのイベントに参加

KDDIでは、自社で携帯電話のリサイクル活動を推進するとともに、さまざまなイベントやフォーラムに積極的に参加しています。



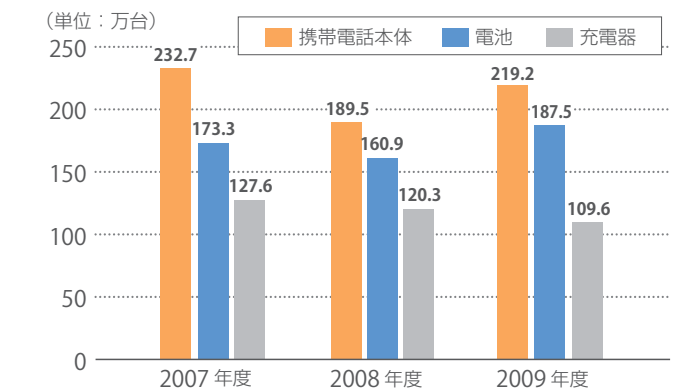
#### 【2009年度に参加したイベントおよびフォーラム】

- 使用済み携帯電話回収促進キャンペーン (主催：環境省・総務省・経済産業省)
- エコライフフェア2009 (主催：環境省・東京都など)
- NACS環境フォーラム2009 「携帯電話の一生を知ろう」 (主催：(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会)

#### 課題の成果と 今後の課題・取り組み

ICTの利用拡大にともない当社の電力消費量は増加しており、設備の省エネ対策は重要課題です。そのため2009年度はトライブリッド方式の基地局開発やグリーン調達ガイドラインの策定など積極的に取り組みました。今後はさらなる省エネ技術の開発に努める一方、社会の環境負荷を低減する情報通信サービスのご提供も積極的に推進します。

#### KDDIにおける携帯電話などの回収数



### ステークホルダーからのご意見

#### 地道な努力が着実な成果につながっていると思います。

KDDIの電力消費の98%は通信設備、うち60%はau基地局であることから、基地局への電力供給ではトライブリッド方式の開発を進め、太陽光発電はテレビCMで説明をされています。また、気象条件の異なる地域での新たな実証実験を拡大するなど、CO<sub>2</sub>削減を着実に進められていると思います。これらは総量削減を視野に入れた取り組みだと考えます。また、身近な努力として「WEB de 請求書」のアピールやauショップでの不要な携帯電話の回収活動など地道な積み重ねが行われ、成果も出ているようです。

携帯電話は、家電などとは異なるライフサイクルで、資源調達時に多大な負荷がかかっていることを、子どもから大人にも分かるよう伝えることで、回収・リサイクルの重要性を理解してもらう



ことができると思います。さらなる細やかなコミュニケーションを期待します。

社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事  
辰巳 菊子 氏

#### ご意見を受けて

携帯電話のリサイクルはお客さまのご協力のもとに成り立つものであり、コミュニケーションの重要性は強く感じています。各種イベントの参加やCM、広告展開などを積極的に行い、2009年度は回収数が前年比増となりました。今後は新たなコミュニケーションの機会を創出し、より多くの方に協力いただけるよう推進してまいります。

総務・人事本部 総務部  
CSR・環境推進室長  
田中 和則

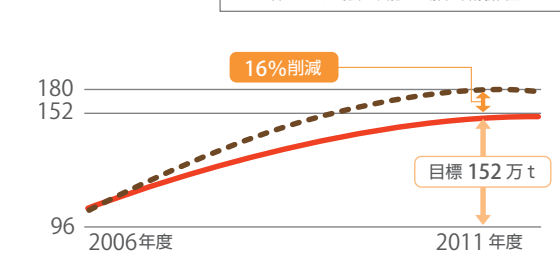
### 重要課題

## 地球環境保全への 取り組み

#### ピックアップデータで見るKDDIの取り組み

地球温暖化対策として、2011年度の想定エネルギー消費量から16%を削減し、目標CO<sub>2</sub>排出量を152万tに設定しています。2009年度の実績は、トレンド目標120.0万tを下回る118.1万tと、計画を順調に推進しています。

温暖化ガス排出量 (CO<sub>2</sub>換算 単位：万t)





## 社員一人ひとりが 生き生きと活躍できる 職場環境を

KDDIでは、ワーク・ライフ・バランス、障がい者や高齢者の雇用促進、女性の活躍推進などのダイバーシティ推進に力を入れています。また、社員の意見を反映した制度づくりや人財育成に取り組む、働きやすい職場を目指しています。

### ダイバーシティの推進に向けて

#### ● ワーク・ライフ・バランスの拡充

KDDIでは、社員が仕事と生活を両立できるようワーク・ライフ・バランスの拡充に取り組んでいます。2010年4月から、KDDIの通信技術を応用し、社員が自宅で事業所内とほぼ同等の環境で勤務ができる「テレワーク勤務制度」や、業務量に応じて所定労働時間を変更できる「変形労働制」の対象者を拡大するなど、勤務体制をより柔軟にしました。

また、子どもの看護などの休暇制度、短時間勤務制度や法定を超える育児や介護のための休職制度など、育児や介護との両立支援制度を充実させ、2009年7月に次世代育成支援認定マーク(愛称:くるみん)を取得しました。

そのほか、2009年11月には子育てへの関わり方や、ワーク・ライフ・バランスの重要性を知る講座として男性社員を対象に「Kパパ応援セミナー」を開催するなど、男女ともにワーク・ライフ・バランスへの理解促進に努めています。



次世代育成支援認定マーク



男性社員向け「Kパパ応援セミナー」の様子

### 多様性と思いやりのある職場づくり

#### ● 障がい者雇用の促進

KDDIでは、障がい者の積極的な採用を進めています。「KDDIチャレンジド」は、特例子会社の認定を取得し、携帯電話リサイクルのための分解業務や、社員の健康管理のためのマッサージ業務、各種事務処理サービス業務などを行っています。2009年度のKDDIにおける障がい者雇用率は1.89%(前年度比+0.08ポイント)となり、今後も積極的な採用活動を継続し、一人ひとりが活躍できる職域の拡大・創出を図ってまいります。



携帯電話の分解業務

### 国内外で社員の幅広い活躍をサポート

#### ● 多彩な人財育成制度や研修制度を整備

KDDIでは、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして活躍できるよう、さまざまな研修プログラムやキャリアサポート制度を設けています。

例えば、「セルフキャリアプロデュース(SCAP)」は、社内活性化と社員の満足度向上を目的に、社員が希望する部署と自ら交渉し、成立すれば異動できる制度で、2009年度は56名が利用しています。また、2009年度から、専門的な領域において高度なスキルを持つ社員を、エキスパートとして管理職に登用する制度を新設しました。さらに、グローバルに活躍する人財の育成を目的に、「海外留学制度」や「トレイニー制度」も導入しています。そのほか、海外現地法人の社員を対象とした「営業・技術実務者研修」や「海外マネージャー研修」を2009年度に5回実施しました。今後も継続して実施していきます。



KDDI海外現地法人の社員に向けた「営業・技術実務者研修」

### より良い企業文化の醸成に向けて

#### ● 社員の声を活かす取り組み

より良い職場環境づくりのために、社員の声を取り入れています。2009年7月には、全社員を対象に社内意識調査「KDDI解体新書」を実施。約9,300名から回答が寄せられ、分析した調査結果を社内のイントラネットや社内報で公開しました。明らかになった課題は役員研修や社内研修、人事施策などに活かしています。

また、より良い企業文化や風土づくりのため、組織や部門を越えて社員同士が毎月1回話し合う「ピーコック活動」は、2009年度には約14,500回開催しています。

そのほか、サービスや商品に対する課題を、社内で共有し解決するため、イントラネットに「解決のとびら」を開設。お客さまのご満足向上のためにも社員の声を広く活用しています。



社内イントラネット「解決のとびら」

#### 課題の成果と今後の課題・取り組み

2009年度は、社員の意識調査を実施して、現状と課題を浮き彫りにし、調査結果を社内にて開示しました。職場のコミュニケーションの活性化を図るなど、各部署における課題解決に取り組んでいます。2010年度も、継続して調査を実施することで経年変化を把握し、社員一人ひとりが生き生きと活躍できる職場を目指し、環境整備を行ってまいります。また、社員一人ひとりの可能性を活かし、グローバルな視点で活躍できる人財育成を行うための体制づくりにも努めてまいります。

### 重要課題

## 多様な人財の育成による 活力ある企業の実現

### ピックアップデータで見るKDDIの取り組み

#### 育児・介護両立支援制度の利用実績

意欲のある社員が働きやすい環境をつくるため、出産や育児、介護の場合にも両立できるよう休暇・休職制度や勤務時間制度などを幅広く設けています。

(名)

制度	性別	2007年度	2008年度	2009年度	
育児	産前・産後休暇	女性	138	133	129
	育児休職	男性	1	0	3
		女性	215	221	241
	育児短時間勤務	男性	1	3	1
女性		178	226	172	
介護	介護休職	男性	3	5	1
		女性	4	2	2
	介護短時間勤務	男性	3	0	0
		女性	0	1	0

### 育児休職制度を利用した社員の意見

#### 育児休職を通して 仕事や育児において 大きな発見がありました。

2010年2月19日に次男が誕生したのを機に、3月1日から1ヵ月間育児休職を取得しました。半年前から上司・同僚に話し、引き継ぎ準備のために業務フローをつくるなかで、業務の棚卸し・見える化の効果がありましたし、周囲の理解・協力も得られ、いま振り返ると準備期間を含めて達成感があったと思います。育児休職中は、朝から晩まで毎日家事・育児をすべてこなすことの大変さを身をもって実感するとともに、父親が育児休職を取得し、日常的に地域のコミュニティに参加することの大切さも感じました。育児休職を利用すると色々な発見がありますので、まずは

1週間でも2週間でも、取得する男性社員が増えていくといいですね。



ソリューション事業企画本部  
事業推進部 3グループ 課長補佐  
荻野 裕之

#### 上司からの声

今回の取得に際しては、職場の同僚だけでなく、業務上の関係者へも事前説明を行うなど準備を進めたほか、綿密な引き継ぎで業務内容を共有したこともあり、業務手順の標準化という効果がありました。確かに、一時的に人員が減ることによる負担はありますが、お客さまにご迷惑をかけずに業務を遂行するため、より生産性の高い効率的な働き方を職場レベルで見直す機会にもなりました。日本では、男性の育児休職取得率が1%強であり、まだ高い壁があるのが現状です。ワーク・ライフ・バランスは、社員の満足度や意欲の向上と同時に、個人だけではなく、企業の将来的な成長・発展にとっても重要だと考えます。

ソリューション事業企画本部  
事業推進部 3グループリーダー  
菊池 敏晴

# マネジメント報告

KDDIは、社会から信頼される企業を目指し、公正かつ公平な事業活動を遂行する基盤としてマネジメント体制を整備するとともに、継続的な改善や社員の意識啓発に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス

### ● コーポレート・ガバナンス体制の強化

KDDIは、企業価値を高める上でコーポレート・ガバナンスを強化し、充実させていくことを重要な課題ととらえ、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

2001年に執行役員制度を導入し、権限の委譲と責任体制の明確化、意思決定の迅速化を図りながら業務を遂行しています。取締役会は社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに、取締役の適任な職務遂行が図られるよう監督しています。そのほか、業務遂行に関わる重要事項は、取締役と執行役員で構成される経営会議において決定しています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席しています。取締役会および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜提供するとともに意見交換を行い、連携を図っています。

なお、2006年には、監査役の職務を補助するための監査役室を設置しました。

### ● 内部統制システムの構築と向上

2006年に策定した「内部統制システム構築の基本方針」にもとづき、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するため、実効性のある内部統制システムの構築に取り組み、企業クオリティの向上を目指しています。また、金融商品取引法

にもとづく内部統制報告制度に対応するため内部統制部を設置。KDDIおよび主要なグループ子会社の内部統制の構築・評価を実施し、結果を2009年6月に内閣総理大臣に報告するとともに、ホームページ上で開示しました。

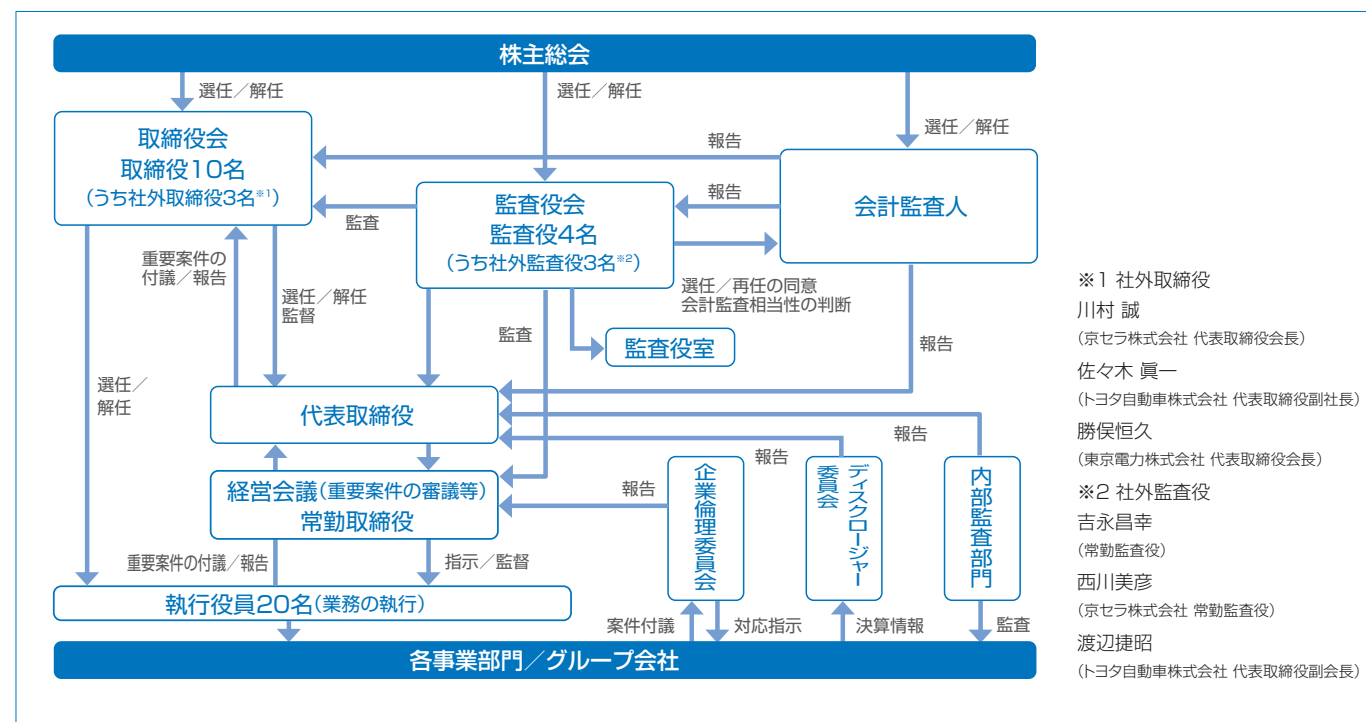
2009年度からは、KDDIおよび主要グループ子会社で24名の「内部統制責任者」を任命しました。今後も、すべての組織でより良い内部統制システムの整備・運用と、「業務品質向上」の推進を図ります。

## コンプライアンス

### ● コンプライアンスについての考え方

KDDIグループでは、電気通信事業法において定められている「通信の秘密」の厳守をはじめとした法令遵守を、企業経営の根幹と考えています。そのため、企業活動を行う上での基本原則を掲げた「KDDI行動指針」を制定。社員が常に高い倫理観を維持し、適切に職務を遂行できるようハンドブックとして配布し、意識の向上を図っています。また、より強固な推進体制を築くため、コンプライアンスの関連項目を審議確定する「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置。意識啓発のための方針策定や、違反が発生した場合の対処と再発防止策などの検討を行うほか、イントラネットを通じて全社員に発信し、共有に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制(2010年3月現在)



### ● コンプライアンスの一層の徹底

2009年度は、より強固なコンプライアンス体制の確立を目指し、情報セキュリティに関する意識の向上を主なテーマとした社内啓発活動に努めました。

特に、2009年10月から12月を「コンプライアンス強化期間」として、情報漏えい事故を防止するeラーニングや自己診断による意識チェックを行い、職場での意見交換会なども実施しました。

また、社員向けのコンプライアンス教育として、新入社員研修、社員ローテーション研修、役員・管理職研修、階層別の集合研修などに加え、外部講師による講演会も行い、すべての社員に理解を促す取り組みを継続して行いました。

## リスクマネジメント

### ● リスクマネジメントの基本方針

KDDIでは、「事業リスク」\*3や「管理リスク」\*4などで想定されるすべてのリスクを事前に認識し、リスクの減少やリスク発現の回避に努めています。

また、重大なリスクが発現した場合に備え、KDDIグループにおけるリスク管理体制を構築し、リスク発現時の損失を最小限に抑えるための対策を講じています。

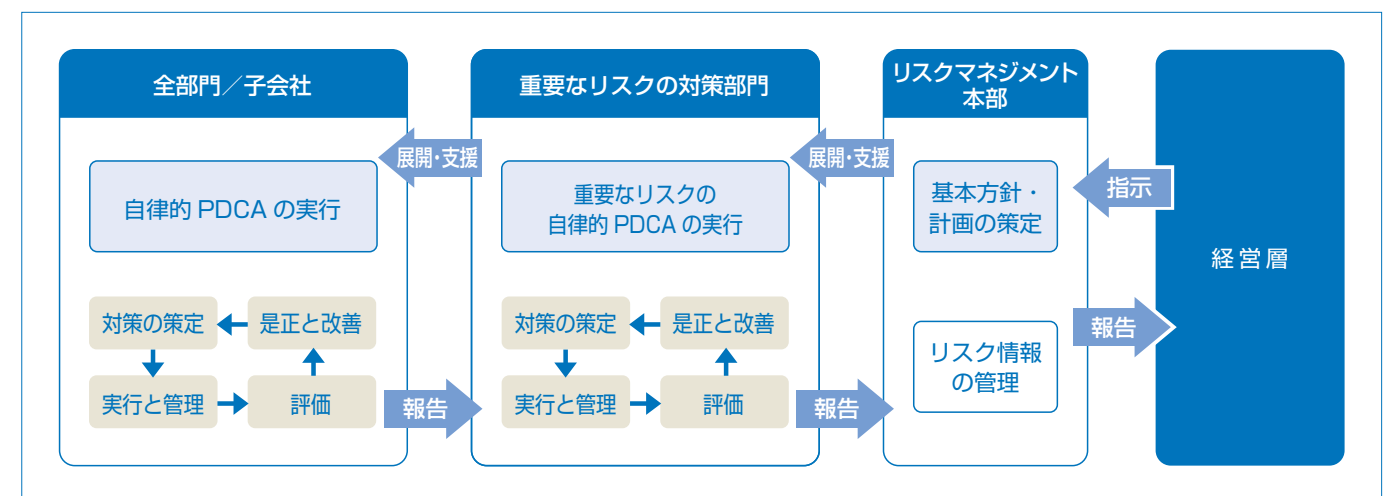
※3: サービス展開や料金設定などの事業活動そのものに関するリスク、および法規制や政策の決定による事業活動の変化によるリスク。  
※4: お客様の個人情報の漏えいや法令違反など、企業の信用やブランドイメージを低下させる恐れのあるリスク。

### ● リスク管理の推進

KDDIグループが認識するリスクを統括するリスクマネジメント本部では、リスク管理の基本方針・計画を策定し、関連部門とPDCAサイクル\*5にもとづいたリスク管理の徹底と改善に取り組んでいます。また、全社のリスク管理状況を経営層に提示し、法制度や社会環境の変化に応じてKDDIグループ全体のリスクの見直しを行っています。

※5: 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)というプロセスを次の計画に活かしていくこと。

### KDDIグループのリスク管理体制図



## 情報セキュリティ

### ● 情報セキュリティの基本方針

KDDIでは、2004年に「情報セキュリティに関わる基本方針」を制定し、経営層および営業・技術・コーポレート部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置、全社の情報セキュリティ管理状況の把握と、必要に応じたさまざまな対策や施策を迅速に展開できる体制を整えています。

### ● 情報セキュリティを強化するシステムを構築

KDDIは、情報通信サービスを安全に安定して提供する企業として、お客様の個人情報ならびに会社の機密情報を厳密に取り扱い、情報セキュリティに対する取り組みを「セキュリティ・ステートメント(宣言書)」に定め、個人情報保護のための行動指針「プライバシーポリシー」とともに公開し、これに従うことを宣言しています。

また、全社でのISMS\*6認証取得を目指し、2006年に設置したISMS推進室(現 情報セキュリティ推進部)を中心に進めていた活動が実を結び、2009年4月には全社全部署でのISMS認証取得を達成しました。

※6: ISMS (Information Security Management System): 情報セキュリティマネジメントシステム

### 当社が取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 76406	渋谷データセンター	2003. 7. 4
IS 85329	情報システム本部	2004. 9.28
IS 88665	江東テクニカルセンター	2004.12.13
IS 95253	KDDI株式会社*7	2005. 6. 7
IS 94986	大手町テクニカルセンター	2005. 7.11
IS 500630	ネットワークオペレーションセンター	2006. 4.18
IS 506507	大阪テクニカルセンター	2006.10.27
IS 507482	セキュリティ・オペレーション・センター	2006.10.27
IS 521724	サービス運用本部	2007.10.22
IS 537749	FMBCオペレーションセンター	2008. 9.30
IS 544901	KDDI株式会社*8	2009. 4.10

※7: コーポレート・顧客サポート・建設・技術・営業部門、および(財)国際電信電話共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、(株)KDDI総研

※8: 運用統括本部設備運用本部・サービス運用本部、および日本通信エンジニアリングサービス(株)

# 社会性報告

成熟した企業に向けて、サービスご利用者さま、お取引先さま、株主・投資家さま、社員と同じ目線で、一人ひとりのニーズへ誠実にお応えするとともに、事業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組んでいます。

## サービスご利用者さまのご満足を目指して

### 📖 お客さまのために

### 信頼されるお客さま対応の追求

● **一人ひとりの安心をサポートする「おまかせアドバイザー」**  
 KDDIは、ブロードバンドサービスの「auひかりホーム」の導入からご利用開始までをサポートする「おまかせアドバイザー」の派遣を行っています。お電話での相談はもちろん、ご自宅へ直接訪問してご利用されるお客さまの疑問や不安にお答えするなど、顔が見える対応で、お客さまをサポートしています。その際、お客さまのご利用状況や回線環境などを詳しくチェックする「auひかりホーム アドバイスシート」の作成により、分かりやすいご説明を心がけています。また、お申し込みから開通までの間にアドバイザーが気づいた課題や改善提案は、各関連部署と共有しています。今後も、お客さまが納得し、安心してインターネットをお使いいただけるよう、サービスの拡充に努めます。

### アドバイザーの7つ道具

お客さま宅でコンサルティングに利用する道具。申し込み書捺印用の朱肉、工具、電話通線確認用のミニ電話機、家具の裏側を確認するためのライト、デンタルミラーまでを準備しています。



### ● お客さまにとってのナンバーワンでありたい

カスタマーサービス本部では、お客さまにとってナンバーワンの存在でありたいという思いから、「ナンバーワンプロジェクト」と名付けた改善活動を行っています。このプロジェクトは、日々寄せられるお客さまからのご意見・ご要望をもとに問題提起や業務見直しの提案を行い、業務の改善に反映させていく取り組みです。2009年度は、社内から寄せられた129件の改善提案について検討を行い、お客さまからいただくKDDIの複数サービスに関するお問い合わせにワンストップでお答えできる体制構築や、お客さまご自身で行っていただく手続き書面の簡便化を図りました。今後もお客さまからいただいたご意見・ご要望を迅速に実現させる場として、活動の幅を広げていきます。

「ナンバーワンプロジェクト」の社内推進ポスター



### お客さまの声を活かした商品改善

● **「シニア向け携帯教室」の実施とお客さまの声を活かす取り組み**  
 KDDIのサービスは、さまざまな年代の方にご利用いただいています。2009年4月から「シニア向け携帯教室」を実施し、au携帯電話を通じて家族や友人とコミュニケーションを取りたいという高齢者の方に対し、携帯電話の基本的な操作方法や活用方法をご案内しています。また、この「シニア向け携帯教室」に参加されたお客さまよりいただいた声を反映してつくられた「簡単ケータイ」など、お客さまの声を活かした商品改善・開発に取り組んでいます。



「シニア向け携帯教室」

### 「シニア向け携帯教室」での声を反映してつくられた「簡単ケータイK005」

「十字キーがうまく押せない」という声から、すべてのキーを独立したデザインに

カメラのレンズに指がかかることがないよう、折りたたみケータイを開いたとき上側にくる面にレンズを搭載

着信時、「通話キー」が光り、受話動作をスムーズに

使いやすいシンプルなスタイル、濡れても汚れても安心な防水・防塵対応

### お客さまからいただいた評価

au携帯電話サービスは、顧客満足度調査の国際的な専門機関である株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが携帯電話の個人利用者を対象に、2009年7月～8月に実施した調査において、「携帯電話サービス顧客満足度4年連続No. 1」の評価をいただきました。

出典：J.D. パワー アジア・パシフィックが2006～2009年に実施した日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>SM</sup>。日本国内在住の携帯電話利用者、計7,500名からの回答による。2007年調査までは、沖縄県を除く全国で実施した携帯電話利用者からの回答による。

📖 <http://www.jdpower.co.jp>



## お取引先さまのご満足を目指して

### 📖 お取引先さまのために

### お取引先さまとの信頼関係の構築

● **公平な取引を約束する「KDDI購買ポリシー」**  
 KDDIでは、製品・サービスなどの購買における指針として「KDDI購買ポリシー」を定め、あらゆる法令・社会規範を遵守し、お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努めています。また、「環境への負荷ができるだけ少ないもの」を「環境に配慮しているお取引先さま」から購入することを目標に、グリーン購入を推進しています。さらに、2010年4月より省エネ効果の高い通信機器を調達するため、28機器を対象とした「グリーン調達ガイドライン」(P.30参照)を導入しました。

### KDDI購買ポリシー

- **公平・公正な取引と機密維持**  
 購買活動に関する法令を遵守するとともに、お取引先さまと対等な立場で公正な取引を行います。すべてのお取引先さまに対して公平かつ自由競争による機会を提供し、購買活動によって知り得た機密情報は守秘義務を遵守いたします。
- **お取引先さまの選定**  
 『品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境』これらはいずれもお取引をさせていただく上で欠かすことのできない重要なポイントです。お取引を開始する場合には、これらを総合的に検討の上、当社のパートナーとしてふさわしいお取引先さまを選定させていただきます。
- **パートナーシップ**  
 すべてのお取引先さまとのより良いパートナーシップをもとに相互理解を深め、信頼関係を樹立し、これを維持してまいります。
- **グリーン購入の推進**  
 地球環境の保全・維持が21世紀の人類の最重要課題のひとつです。環境に調和した豊かな社会を維持するため、省資源、省エネルギー、リサイクルに積極的に取り組み、環境保全を図り、その一環として、グリーン購入を推進してまいります。

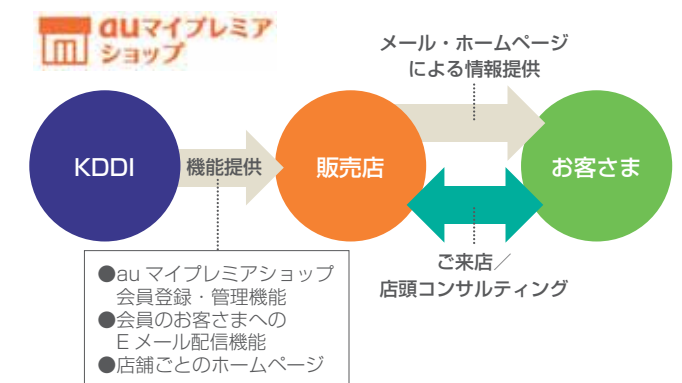
### ● パートナーシップを深める協働改善や法令遵守

KDDIでは、お取引先さまとのパートナーシップを深めるため、毎年、当社に対するアンケート調査を実施し、お取引先さまのご満足向上に向けた改善策を実施しています。2009年度は、電子発注システムのウェブサイトの利便性とのお取引先さまからのお問い合わせ対応の向上に努めました。併せて、社内の発注要求部門へのヒアリングによりお取引先さま各社の評価を行い、その結果をフィードバックすることで、品質改善を支援するとともに、評価の高いお取引先さまを表彰する制度を設けるなど、協働で業務品質の向上に取り組んでいます。また、「下請代金支払遅延等防止法(以下、下請法)」に対応した経理システムの導入・運用に加え、下請法の遵守、支払遅延防止、不正規発注防止に努めるなど、コンプライアンス遵守のための社内啓発を積極的に行い、公正な取引を徹底しています。

### 販売店と連携した顧客満足サービスをサポート

● **「auマイプレミアショップ」会員制度の新設**  
 お客さまへの情報提供やサポートの充実を目指し、2009年2月より、「auマイプレミアショップ」を新設しました。この制度は、販売代理店であるauショップやPiPiItが主体となって活動を行う会員制度で、KDDIは各販売店に対して会員登録・管理機能や会員のお客さまへのEメール配信機能、店舗ごとのホームページを提供しています。会員登録されたお客さまへ、新製品やアフターサービス案内などの情報を販売店からタイムリーにご案内できるほか、ご来店いただいたお客さまのコンサルティングを行い、機種や料金プランの変更、故障等の相談ができるなど、販売店自らがお客さま一人ひとりのニーズに合った対応ができるようサポートし、お客さまのご満足向上を目指しています。

### お客さまのご満足向上のためのKDDIと販売店の連携イメージ



### ● auショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さまのご満足をあらゆる面で追求するためには、auショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、ビジネスマナーなどの新人研修からセールススキル・ホスピタリティを学ぶ集合研修、店長研修など、レベルごとにスキル研修制度を用意し、auショップスタッフに提供しています。また、2009年10月から学習効率を高めるため、au携帯電話によるeラーニングを導入しました。そのほか、「auプロスタッフ」「auハートフルスタッフ」「auリーディングスタッフ」など、より専門的な資格認定制度を設け、プロフェッショナルの育成も行っていきます。お客さまとの接点であるauショップスタッフの質を高めるため、今後もさまざまな研修などに取り組んでいきます。

auショップスタッフ向けau携帯電話のeラーニング



## 株主・投資家さまのご満足を目指して

株主・投資家さまとともに ※「投資家情報」ホームページもご参照下さい

### IR活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」をホームページ上で公開し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをご説明するとともに、以下の活動指針にもとづいたIRを実施することで、株主・投資家さまとの長期的な信頼関係の構築と、企業価値の最大化を図っています。特に投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」などに則り、株主・投資家の皆さまに分かりやすい形で、適時かつ公平な情報の開示を継続的に行っています。

#### 活動指針3カ条

##### ● 開かれたIRを目指します

誠実かつ公平な情報開示により、株主・投資家さまに対する説明責任を全うするとともに、双方向性を重視し、株主・投資家さまとの対話を大切にします。

##### ● 能動的なIRを実施します

常に新しい発想でIRを展開することで、より多くの皆さまにKDDIを知っていただくとともに、さらなる理解促進に努めます。

##### ● 組織的なIRを展開します

経営トップのリーダーシップのもと、グループ企業を含めた全役職員が、企業価値向上の担い手として組織的なIRを行います。

示体験コーナーを設けた企業ブースを出展し、個人投資家さまからの質問にお答えしました。また、株主・投資家さまの声を経営層へタイムリーにフィードバックしました。



「東証IRフェスタ2010」での個別相談会の様子

### IRツールの充実

国内外の投資家の皆さまを対象に、毎年アニュアルレポートを発行しています。また、ホームページに決算短信などの各種決算資料を掲載するほか、決算説明会や株主総会の模様をホームページにて日本語版と英語版の両方で動画配信しています。そのほか、メールマガジン、ケータイ版IR サイトなど、さまざまなIR ツールを通じて積極的かつ分かりやすい情報開示に努めています。



2009年度アニュアルレポート 投資家情報ホームページ

### コミュニケーションの充実

KDDIでは、決算説明会を四半期ごとに主催しているほか、個別ミーティングの実施、証券会社開催の各種カンファレンスなどに参加し、国内外の投資家の皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。

個人投資家さま向けのセミナーとしては、2009年12月にインベスター・ネットワークス株式会社が主催する「株なびカンファレンス」、2010年3月には東京証券取引所が主催する「東証IRフェスタ2010」に参加し、会社説明会にてKDDIの事業概要や今後の成長戦略についてご説明するとともに、au最新機種



「株なびカンファレンス」にて事業概要を説明

### 外部機関からの評価

2009年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2009年インターネットIR・ベスト企業賞」に5年連続で選ばれたほか、日興アイ・アール株式会社の「2009年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において「総合ランキング」で3位、「情報・通信業」においては2位に選ばれ、高い評価をいただくことができました。

また、2010年4月現在、日本国内の代表的なSRI<sup>\*1</sup>インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数」<sup>\*2</sup>にも組み入れられています。

※1：社会的責任投資(Socially Responsible Investment)。  
※2：モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数。



## 社員の満足を目指して

社員のために

### 多様な人財が生き生き働くために

KDDIでは、社員のみならず管理職や経営層を対象に、各種セミナーや研修などによるダイバーシティ、インクルージョンについての啓発活動を積極的に行っています。

なかでも、2007年に立ち上げた女性活躍促進プロジェクト「Win-K(ウィंक)」には、2009年度から男性社員も加わり、「女性自身の意識」「女性社員を取り巻く環境」「ワーキングマザー」の3つのテーマで、全社員フォーラム、各地域でのプチフォーラムや社員同士の意見交換会などを通じて課題改善に取り組んでいます。なお、2009年度の女性管理職比率は2.1% (前年度比+0.2ポイント)となりました。

今後はより成熟した企業となるために、男女を問わず働きがいのある職場環境の整備にまい進していきます。



2010年2月に開催した第3回Win-Kフォーラム

#### ● 心身ともに健康な職場づくり

KDDIでは、社員の心身の健康を維持するため、健康診断結果の有所見者およびメンタルヘルス不調者への取り組みを推進しています。特に、社会的にも増加傾向にあるメンタルヘルス不調者については、厚生労働省の指針にもとづき、「社員相談センター」でのカウンセリングなどを通して、セルフケアやラインケアを積極的に実施するとともに、一定時間以上の所定外労働を行った社員に対しては、産業医や医療スタッフによる問診を行い、メンタル不全の予防に努めています。また、2009年度は全国の事務所まで合計15回の産業医セミナーを行い、健康意識の啓発に努めました。

心身の疾病による休暇や退職から職場への復帰に際しては、「職場復帰支援プログラム」に則って、円滑な職場復帰ができるよう取り組んでいます。

2009年11月に行った産業医による「メンタルヘルスセミナー」(北海道地区)



#### ● 高齢者の活躍推進

本人の意志を尊重した定年再雇用制度を推進するため、2009年度に制度改定し、定年再雇用対象者自らが、職種・業務を選択できる公募形式を導入しました。また、55歳以降の働き方、モチベーションマネジメントを考える期間としてのキャリア開発支援「アクティブシニア研修」の実施など、高齢者の幅広い活躍の場の開拓を進めています。

### COLUMN

#### 新しい再雇用制度を利用し、未経験の仕事に挑戦。新しいやりがいに出会えました。

2009年度に新しくなった定年再雇用制度を利用し、「KDDIケータイ教室」の講師として勤務しています。全国各地の学校などに週2~3回訪問し、子どもやその保護者の方々に講座を実施しています。最初は新しく覚えることばかりで大変でしたが、子どもたちから届く授業の感想文が大変励みになりました。希望した業務に就き、やりがいのある仕事に出会うことができたと感じています。



総務・人事本部 総務部  
CSR・環境推進室  
相馬 宏

### KDDIの雇用状況

	性別	2007年度	2008年度	2009年度
社員数(名) <sup>*1</sup>	男性(うち管理職)	9,566 (2,309)	9,524 (2,389)	9,264 (2,733)
	女性(うち管理職)	2,198 (44)	2,198 (47)	2,110 (59)
平均年齢(歳)	男性 女性	39.62 35.43	40.20 36.16	40.79 36.99
平均勤続年数(年)	男性 女性	14.39 12.71	15.01 13.41	15.92 14.55
退職率(%) <sup>*2</sup>	男性 女性	0.94 2.81	0.81 2.32	0.28 1.27
障がい者雇用率(%)		1.50	1.81	1.89

※1：「社員数」には、KDDI在籍の正社員および受入・出向社員のみ含まれます。ただし管理職数には、出向社員数を除いています。  
※2：「退職率」は、当該年度初月の正社員数における「当該年度の自然退職者数(定年退職者を除く依願退職者)」の割合を算出したものです。

	性別	2007年度	2008年度	2009年度
新卒	男性 女性	101 23	176 46	200 55
	計	124	222	255
中途	男性 女性	45 7	34 8	38 6
	計	52	42	44
定年再雇用	男性 女性	17 1	39 3	52 2
	計	18	42	54

	2007年度	2008年度	2009年度
派遣社員	4,370	8,509	4,610
契約社員	255	199	156
計	4,625	8,708	4,766

(2010年3月現在)

## さまざまな社会貢献活動

### 社会とともに

### 社員参加型の社会貢献活動「+αプロジェクト」

「+αプロジェクト」は、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを金額に換算、メンバーが推薦する慈善団体などにKDDIが寄付する仕組みです。2010年3月現在、全国約4,200名の社員がプロジェクトメンバーに登録しています。

いつもハートに+αを



メンバーにより制作された「+αプロジェクト」のロゴマーク

また、2009年度に積み立てたポイント3,659,600円は、「国際連合世界食糧計画WFP協会」など14の慈善団体に寄付しました。

### 「チャリティコーヒー」イベントの開催

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド(以下、HFW)と協働で、社内にて「チャリティコーヒー」イベントを開催しました。このイベントは、HFWの支援先であるウガンダのコーヒーを販売し、その収益をウガンダ支援にあてるものです。2009年度は本社ビルにて2回開催し、合計80,180円をHFWへ寄付しました。



本社ビルにて行われた「チャリティコーヒー」イベント

今後も「+αプロジェクト」を通じて、社員参加型のさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。

### 「エコキャップ回収運動」への参加

「エコキャップ回収運動」は、ペットボトルのキャップの売却益をワクチン購入代として寄付し、世界中の子どもたちの尊い命を救う活動です。「+αプロジェクト」では、2007年からこの活動に参加し、一人でも多くの子どもたちにワクチンを届けたいという思いから活動の輪が広がりました。いまでは全国225の拠点で実施し、2009年度に回収した420万個を超えるエコキャップは、約5,200本のワクチンに相当します。

### 地域の活性化のために

KDDIは、より豊かな地域づくりに貢献するため、全国各地で社員がさまざまな活動を行っています。

2009年	5月	「ラファース・クリーンアップin北海道2009」に参加(北海道)
	6月	高松工業高等専門学校にて「通信セミナー」を開催(香川県)
		花の苗植えのボランティア活動に参加(石川県)
		日曜清掃活動に参加(香川県)
	7月	「芦田川を守る日」一斉清掃活動に参加(広島県)
2010年	1月	「ママチャリ耐久レース」にボランティアで参加(静岡県)
	2月	中学生を招いた職場見学会を開催(宮城県)
	3月	東京マラソンでの給水ボランティアに参加(東京都)
	12月	盲学校でのクリスマスツリー作成に参加(福岡県)

また、お客さまのなかから抽選で30名の方を「押切もえさんと一緒に歩く知床Walkツアー」にご招待し、除草などの森林保全活動を体験していただきました。

そのほか、2008年度から協賛している日本テレビ放送網株式会社など全国31社の民間放映局で放映されるチャリティ番組「24時間テレビ32『愛は地球を救う』」でも、「Run & Walk」を通じた募金活動を行いました。これに、社員からの寄付を加えて募金を行ったほか、全国のauショップ店頭、KDDIデザインスタジオ(東京・原宿)、「じぶん銀行」などでも募金を受け付け、番組と連携したさまざまなイベントを開催しました。



「押切もえさんと一緒に歩く知床Walkツアー」

## 海外における被災地支援

KDDIでは、国内外の大規模災害の被災地復興支援のため、EZweb上で「被災地支援義援金サイト」を開設し、お客さまにご購入いただいた壁紙の売上金を全額寄付しています。また、社員から寄付を募集し、これにKDDIから同等額の寄付金を加えた金額を、被災地への救援金として日本赤十字社に寄付しました。このほか、KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、KDDI労働組合からも寄付を行いました。

### 2009年度の災害被災地への寄付

寄付の対象	寄付金額	募集先
ハイチ地震 (2010年1月)	582,575円	被災地支援義援金サイト
	7,100,000円	KDDI、KDDI労働組合、KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
チリ地震 (2010年2月)	230,906円	被災地支援義援金サイト
	4,500,000円	KDDI、KDDIテクニカルエンジニアリングサービス

## KDDI財団を通じた社会貢献事業

### ●KDDI財団の発足

KDDIが全額出捐し、社会貢献活動を進めてきた、財団法人国際コミュニケーション基金(ICF)と財団法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング(KEC)は、2009年10月1日に合併し、新たに「財団法人KDDI財団」として発足しました。

KDDI財団は、これまで両財団法人が培った公益活動を一元的かつ効率的に推進し、ICTの恩恵を広く社会に還元しながら、幅広い人々の交流促進や社会・経済・文化の進展に寄与する公益活動を推進しています。

### ●助成事業の展開

KDDI財団の助成事業は、ICTの普及・発展に寄与する調査研究やNPOなどの社会的・文化的活動、外国人留学生への助成金支援のほか、企画型助成として、大学と連携した小中学生向けの理科実験教室も開催しています。

### ～スリランカ僻地農村での活動 NPO法人アプカスより～

NPO法人アプカスでは、KDDI財団からの助成を受け、スリランカの僻地農村において、子どもたちへのコンピュータ&インターネット技術の普及活動を行っています。本活動を通じて、これまでコンピュータを見たこともなかった子どもたちが、基礎的な知識・技術を身に付け、コンピュータ上での文章作成やインターネットを介しての情報検索などができるようになり、大きな成果を上げています。本活動関係者を代表して感謝します。



NPO法人アプカスに助成し、スリランカの農村へICT支援

### ●「チャリティコンサート クラシック2010」の開催

KDDI財団では、毎年2月にチャリティコンサートを開催し、チケットの売上金や会場での募金、KDDIからの協賛金などをNGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付しています。この寄付金により、カンボジアに毎年1校の学校が建設されます。2010年3

<http://www.kddi-foundation.or.jp/>

月には、シエムリアップ近郊のチョップ村に5校目の「チョップKDDIスクール」が開校しました。

またKDDI財団の発足を記念して開催した「チャリティコンサート クラシック2010」の売上金などで2010年度内に6校目の学校を開校する予定です。



KDDI財団発足記念「チャリティコンサート クラシック2010」

### ●開発途上国への教育支援

KDDI財団では、チャリティコンサートの売上金などによる寄付金で開校したカンボジアの学校に対し、通常の学習カリキュラムのほか、英語クラスやコンピュータのクラスを開設するための支援を行っています。子どもたちが授業で必要となるインターネット接続装置やパソコン、文房具などを学校へ寄贈するほか、英語やコンピュータの教師の年間給与を寄付し、教育環境の改善に貢献しています。

### ●海外研修員の受け入れと技術専門家の派遣

KDDI財団では、KDD(国際電信電話株式会社)が1957年から行っている「海外からの研修員受け入れ」事業を受け継ぎ、現在まで約144か国、計5,600人以上を受け入れました。研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人材育成に大きく寄与しています。

また、1960年からアジアを中心に、20か国以上の開発途上国に通信技術の専門家を派遣し、派遣国の通信事情の改善に大きく貢献しています。そのほか、政府開発援助にもとづく技術コンサルティング業務では、「ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画」と「カンボジア国光ケーブル幹線システム整備計画」を実施しました。



技術訓練を受ける海外研修員

# 環境報告

環境マネジメントの質を高め、事業活動における省エネルギー対策やICTの利活用によるCO<sub>2</sub>排出量削減、携帯電話をはじめ、さまざまなリサイクル活動などを実施するなど社会の環境負荷低減に取り組んでいます。

## KDDI環境憲章

### 基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

### 行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。
  - (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
  - (2) 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守  
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
  - (3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

## KDDIの中期環境保全計画

### ● 計画の概要

KDDIは2007年7月に、第2期となる中期環境保全計画を策定しました。この計画は、第1期計画の目標であった「全社統合型の環境マネジメント体制構築」を発展させ、実績の向上を目指すもので、省エネルギーや携帯電話のリサイクル、産業廃棄物の削減などに関する目標値を定めています。

### 第2期中期環境保全計画

1. 地球温暖化対策
2011年度に想定されるエネルギー使用量を16%削減し、温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 換算)を152万tとする。
2. 廃棄物削減・リサイクル推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 携帯電話、撤去通信設備などの再資源化率を99%以上とする。</li> <li>● オフィス廃棄物の削減・分別を徹底するとともに、再資源化率を70%以上とする。</li> </ul>
3. 環境マネジメントの質的向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス評価・内部監査の充実</li> <li>● 社内の環境教育・啓発活動の充実</li> </ul>

## 環境マネジメント体制

KDDIグループでは、総務・人事本部長を委員長とし、各本部・事業所・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成される「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境保全活動の推進体制を構築しています。また、国際規格「ISO 14001」の認証を受けています。(拠点数：約180拠点、対象人員：約34,000名)

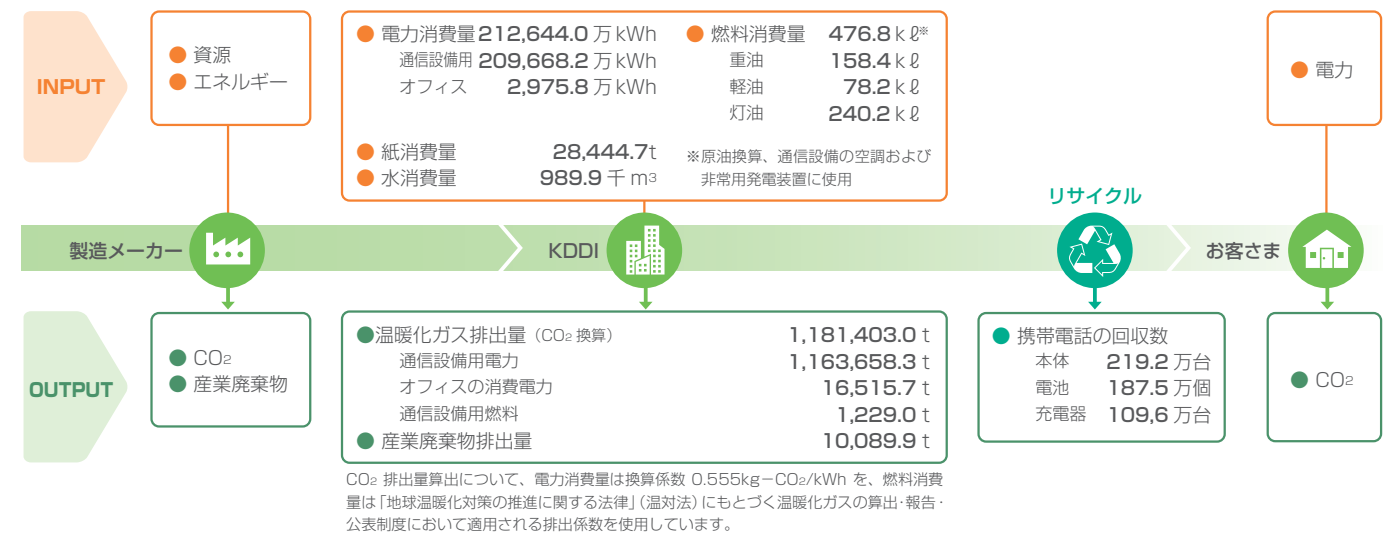
### KDDIグループ環境マネジメント体制



## 事業活動と環境への影響

KDDIが提供するさまざまな情報通信サービスのなかで、主に環境負荷が高いのは事業用の電気通信設備の電力消費によるCO<sub>2</sub>の排出と、設備の更新などにもない発生する産業廃棄物です。また、使用済み携帯電話のリサイクルも重要な課題です。2009年度は、通信設備・オフィスにおいて省エネ施策に努め、電力消費量は目標値の216,207万kWhを下回る212,644.0

万kWhとなりました。産業廃棄物の排出量は10,089.9t、通信設備のマテリアルリサイクル率は98.5%(前年度比+0.5ポイント)に向上しました。携帯電話のリサイクルは出荷台数の減少にも関わらず、回収台数が約219万台、マテリアルリサイクル率は99.6%(前年度比+1.3ポイント)に向上しました。



## 環境会計

KDDIでは環境マネジメントの質的向上のため、2009年度から環境会計を導入しました。

集計範囲：KDDI単体 対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

環境保全コスト	取引事例	2009年度	
		百万円投資	百万円費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト 法律で定める公害防止コスト PCB適正処理コストなど	0	0
	地球環境保全コスト 太陽光発電を利用した基地局 (投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	1,480	628
	資源循環コスト 紙資源の削減、 廃棄物の処理・処分	6	1,111
上・下流コスト	商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	171
管理活動コスト	環境ISO運用・更新、 環境情報開示	0	720
研究開発コスト	環境負荷低減に資する 技術、設備、端末、商品、 サービスなどの研究開発	929	412
社会活動コスト	森林保全活動、 環境保全団体への寄付・支援	0	12
環境損傷対応コスト	アスベスト飛散防止、 土壌汚染修復	0	118
合計		2,415	3,172

1. 環境保全効果(物量)	指標の分類(単位)	2009年度	2008年度	対前年増減額	
① 事業エリア内に対応する効果	1. 事業活動に投入する資源に関する効果	電気消費量(CGS発電量含む)(MWh)	2,130,055	1,914,749	215,306
		紙資源消費量(t)	28,445	37,330	△8,885
	2. 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	WEB de 請求書効果による紙削減量(t)	510	635	△126
		温暖化ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) (温暖化ガス排出量算定係数0.34t-CO <sub>2</sub> /MWh)	724,503	651,061	73,442
② 上・下流コストに対応する効果	通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)	10,090	10,014	76	
② 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数(万個)	516	471	46
2. 環境保全対策にともなう経済効果(貨幣)	実質的效果	主な効果の内容		百万円	
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など			457	
費用節減	低公害車の導入による燃料費の削減など			12	
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減			3,475	
合計				3,945	



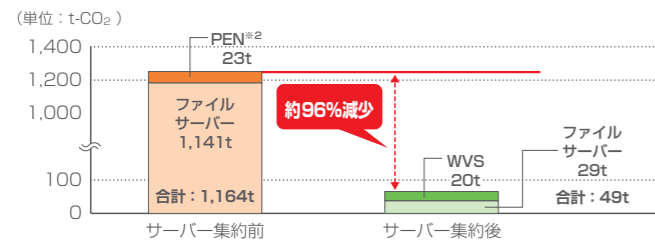
## Green by ICTの推進

### ● LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み

KDDIでは、ICTを利活用し、社会全体の環境負荷低減を図る「Green by ICT」を推進しています。その施策の一環として、製品やサービスの製造・使用・廃棄あるいは再使用にいたるすべての段階を通して排出されるCO<sub>2</sub>の量を評価する「LCA(ライフサイクルアセスメント)」を2008年度から導入し、環境負荷の定量的な把握に努めています。

「auひかり」「au携帯電話」「WVS\*1」などのLCAを行うことで、具体的な取り組みへとつなげています。なかでも、「WVS」の機能を活かして拠点ごとに分散されていたファイルサーバーをデータセンターに集約し、一元管理することで、効率的なサーバー運用により大幅なCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

### サーバー集約における一年間のCO<sub>2</sub>排出量削減の効果



WVSを利用して、KDDIの全国拠点の119台のファイルサーバーをデータセンターに集約した場合(2010年度実施予定)

※1: WVS(KDDI Wide Area Virtual Switch): データセンターにおいて企業のシステム統合・集中管理による管理・運用負荷軽減や災害対策・事業継続への対応といったデータセントリック(情報資産集中化)のニーズに対応する、新型ネットワークサービス。

※2: PEN(KDDI Powered Ethernet): 広帯域なメッシュ型ネットワークを、バックボーンからアクセス回線までワンストップで提供する広域イーサネットサービス。

## COLUMN

### エコ融雪遠隔制御装置「ゆりもっど」

KDDIでは、ICTを活用した環境配慮型の商品の開発やサービス提供を行う法人のお客さまのお手伝いをしています。

エコモット株式会社さまが開発・販売している、業界初のエコロードヒーティング遠隔操作システム「ゆりもっど」に、通信モジュールを導入していただいています。

「ゆりもっど」は、au携帯電話やパソコンから融雪システムを遠隔操作するシステムで、お客さまがau携帯電話などでロードヒーティングを操作し、適宜に使用することで灯油代や電気代を節約しながら、CO<sub>2</sub>排出量の抑制にもつなげるものです。2008年には、モバイルを活用した優れたビジネスモデルに贈られる「MCPC award 2008」のモバイル中小企業賞を受賞しています。



## グリーン調達への推進

### ● 「KDDIグリーン調達ガイドライン」の策定

KDDIでは、LCAの一環として、調達する機器の省エネルギー性能に関する評価基準を定めた「KDDIグリーン調達ガイドライン」を策定し2010年4月より適用、「KDDI購買ポリシー」(P.23参照)とともに製品調達の際のガイドラインとして活用しています。

このガイドラインは、総務省で開催された「情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会」の提言を受け、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」\*3が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に準拠したもので、対象となる7種の機器以外にも、21種の機器についてKDDI独自の基準を設定しています。

今後も、より積極的に環境配慮製品の購入を推進します。

※3: 社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムが合同で設立した協議会。

## 環境配慮型ビジネスモデルの構築

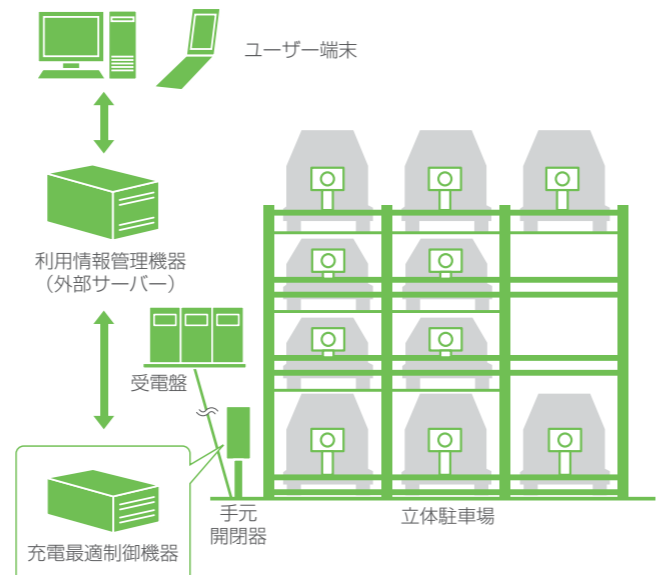
### ● 大規模駐車場におけるスマート充電システム実証事業

2009年度に経済産業省が公募した「電気自動車普及環境整備実証事業(大規模駐車場におけるスマート充電システム実証事業)」を受託し、これから普及拡大が見込まれる電気自動車(EV)\*4の充電インフラ整備にかかるコストの最小化を図っています。KDDIが充電システムを開発し、東京電力株式会社さまの協力を得て電池残量や翌日の出発時間、移動距離などEVユーザーの利用情報をもとに、複数の充電パターンを検証しています。

KDDIでは、今後もICTを活用したビジネスモデルを確立しながら、効率的な充電サービスの整備に大きな役割を果たし、情報と環境が共存する社会の実現に貢献していきます。

※4: 電気自動車(EV: Electric Vehicle): 電気エネルギーで駆動する自動車のこと。次世代エコカーの一種として注目されている。

### EV充電の最適制御によるビジネスモデル



## 生物多様性への配慮

### ● ガンジスカワイルカの生態調査に貢献

KDDIグループのKDDI研究所は、東京大学、インド工科大学、WWFインドアと協働して、河川の棲息環境の変化により絶滅が危惧されるガンジスカワイルカの保護活動を2005年より行っています。

ガンジスカワイルカは濁った水中に棲息し、クリック音と呼ばれる高い周波数帯の超音波を発することで、周囲の環境を把握しています。KDDI研究所では、水中で作動する音響観測装置の設計やクリック音を識別して位置を推定する応用技術を開発することで、ガンジスカワイルカの生態調査や最適な保護活動に貢献しています。

今後は、定点での長期モニタリングを持続的に行い、さらに広範囲にわたるイルカの行動を調査していく予定です。



絶滅が危惧されているガンジスカワイルカ

## 省資源化への取り組み

### ● 「WEB de 請求書」への切り替え

KDDIと沖縄セルラー電話は、ICTを活用した省資源の取り組みとして、au携帯電話や固定通信サービスの請求書の形態を見直し、インターネットをご利用のお客さまには、原則「紙請求書」から「WEB de 請求書」に変更します。2010年6月ご請求分より、すべてのお客さまに「WEB de 請求書」の提供を開始し、2010年9月ご請求分より「紙請求書」の発行を停止します。

「WEB de 請求書」は、ご利用料金が確定したことをEメールでお知らせし、au携帯電話やパソコンの専用サイトから毎月のご請求内容をご確認いただけるサービスです。

KDDIの発行する「紙請求書」をすべて「WEB de 請求書」に切り替えていただくと、年間約3万トン\*5の温暖化ガス削減および約12万本(標準木\*6)の森林保護が見込まれています。今後もお客さまにご協力をいただきながら一層の活動に取り組めます。

※5: 総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会報告書」(2008年)のCO<sub>2</sub>原単位を使用。

※6: 直径14cm、高さ8mの杉の木。請求書1通あたり約20gで計算し、パルプ1トンあたりの木使用本数24本で換算。



「WEB de 請求書」画面

## 日本各地で森林保全活動を実施

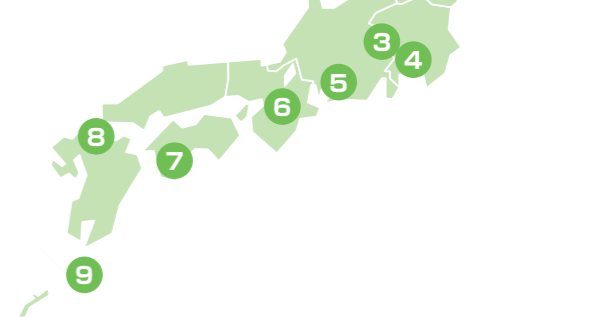
KDDIでは「+αプロジェクト」, 「au Smart Sports Green Road Project」(P.26参照)での取り組みや、取扱説明書や梱包箱を回収する「取戻リサイクル」で発生した古紙売上金を活用した活動など、さまざまなプロジェクトを通じて、全国の森林保全活動をお客さまや社員とともに進めています。

### 各地での森林保全活動

- 1 北海道 知床
- 2 宮城県 かじか村メープルの森



宮城県の「みやぎの里山林再生事業」に賛同し、2010年3月に社員ボランティア34名がイタヤカエデの幼木150本の植林を行いました。



- 3 山梨県 富士山・丹波山



病害虫被害を受けた富士山の森林を天然林に再生するため、2008年~2009年に3,000本の植林を実施しました。毎年、100名以上の社員ボランティアが参加しています。

- 4 神奈川県 水源の森(丹沢)
- 5 愛知県 海上(かいしよ)の森



森を豊かに育てる、愛知県企業連携プロジェクトに参加しています。2010年2月には愛知万博会場跡地の「海上の森」で42名が間伐作業を行いました。

- 6 京都府 天王山



地元の森林整備推進協議会とともに、年3回の竹林伐採や植林ボランティア活動を行っています。2010年2月には社員がハイキングコースの植林などを行いました。

- 7 高知県 四万十の森
- 8 福岡県 パッチワークの森(黒木町)



NPO・山村塾との協働事業「パッチワークの森づくり」において、2010年2月にスキ・ヒノキ林の伐採やクスギなどの植林活動を実施し、25名が参加しました。

- 9 鹿児島県 屋久島

# 第三者意見



株式会社インテグレックス  
代表取締役社長

## 秋山 をね 氏

慶應義塾大学経済学部卒業。ファイナンス修士。  
2001年に、SRI(社会責任投資)およびCSRの  
推進を行う株式会社インテグレックスを設立、代  
表取締役役に就任。

「KDDI CSR REPORT 2010」(冊子)について株式会社インテグレックス 秋山をね氏にご意見をいただきました。

CSRレポートは、企業理念実現のための取り組み(PDCA)に対するコミットメントの発信ともいえます。そのような視点から意見を述べたいと思います。

## 1. 評価したい点

「トップメッセージ」で、企業理念の「KDDIフィロソフィ」を根幹とするTCS(すべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、その満足を追求する活動)がKDDIのCSRと明確に位置付け、経営トップがコミットし、全役員・社員がそれぞれの業務のなかで遂行するという姿勢は高く評価できます。

具体的な活動では、さまざまな社会的課題のなかから、特に重要とする4つの課題を選定して重点的な取り組みを進めており、KDDIの問題意識が明確に打ち出されています。また「CSR課題と実績」で、取り組み課題ごとに、2009年度の課題と実績、達成度、2010年度の課題を表形式でまとめており、PDCAを回しながら活動を進めていることが評価できます。

4つの課題の「安心・安全な情報通信社会の実現」では、情報通信社会の影の部分の部分をしっかりと認識し、教育現場とも連携しながら社員が中心となって地道な活動を続けていることや、安心のために、あえて機能を削ぎ落とした携帯電話を開発していることなどが印象的でした。

社会に必要な不可欠なインフラを提供している企業としての「安定した情報通信サービスの提供」では、利用者への調査や声を通じて通信環境や品質の改善を図り、また、「多様な人財の育成による活力のある企業の実現」でも、社員の意識調査を課題の把握や職場環境・制度の改善に活かすなど、具体的な活動でもPDCAが回っています。

「地球環境保全への取り組み」では、CO<sub>2</sub>排出増加を抑えるための独自の電力制御技術の開発や携帯電話のリサイクルなど、地道な活動を行っていることが分かります。

## 2. 今後に期待したい点

TCSの実現のために、4つの重要課題を中心に、PDCAを回しながら地道に取り組んでいることは評価できますが、今後は、中期的・長期的に何を目標し、どうありたいかの目標を明確に打ち出すことが望まれます。現在の安心・安全なサービスの提供という基盤の活動と事業にともなう社会的課題を解決する活動とともに、より良い社会のために情報通信でどのように貢献していくかを打ち出していくことが期待されます。

情報通信の進歩によって、社会は大きく変わり、これからも変わっていきます。環境問題や医療、教育、ワークスタイルなど、さまざまな分野での問題解決や発展のために情報通信が貢献できることはとても多いといえます。「環境報告」で「Green by ICT」に若干ふれられていますが、今後は、ICTを活用して、社会的課題の解決やより良い社会づくりに貢献するような新しいビジネスモデルやライフスタイルを提唱されていくことを期待します。

## 3. 未来に向けて

CSRのSIは、企業の持続的成長のための社会(Social)の重要性という意味でのSから、社会自体の持続可能性(Sustainability)のSIに軸が移り、今後RIは、責任(Responsibility)から尊重(Respect、あるべき姿、ありたい姿の尊重)へと進化していくと考えます。TCSを推進する企業として、現在のお客さまだけでなく、これから生まれてくる未来のお客さまの満足の追求のためにも、大きな夢を描き、チャレンジを続けられることを期待します。

### 第三者意見を受けて

2010年度レポートの制作コンセプトは、「KDDIのCSRはTCS」と位置付けていることを、いままで以上に分かりやすくお伝えすることでした。秋山氏にその点をご評価いただけたことは大変嬉しく思います。当社では各部署でTCSを念頭に年度目標を策定し、それを社員自身の業務計画に反映することで、CSRのPDCAサイクルを実現しています。つまり、KDDIのCSRは限られた部署だけで活動するのではなく、全社員が一歩一歩、着実に推進していることが大きな特長です。また、ご指摘いただいた中・長期的な目標の策定も、社員とともに「KDDIのあるべき姿、ありたい姿」の形を考え、来年度には報告したいと考えております。ICTは社会の成長に大きく貢献していますが、一方で携帯電話利用によるトラブルなどマイナス面の影響ももたらしています。この事象を真摯に受け止め、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを深めながらTCSを推進することで、課題解決に取り組むと同時に、ICTを通じて社会の持続的発展に貢献するようチャレンジしてまいります。



KDDI株式会社 理事  
総務・人事本部長

## 中澤 雅己

# 2010年度 KDDI CSR報告について

<http://www.kddi.com/csr/>

KDDIのCSRに関する情報は、冊子とKDDIホームページに開示しています。2009年度のCSR活動において、「社会から要請される情報」および「KDDIが発信したい情報」の両側面から重要性が高い項目を「KDDI CSR REPORT 2010(冊子)」,そのほか詳細情報やパフォーマンスデータ、最新のCSRトピックスなど網羅的な情報をウェブサイトで開示しています。KDDIは、この2つの媒体を通して明確な情報開示に努めるとともに、今後も皆さまとコミュニケーションを図りながら、質の高いCSR活動を目指します。

## CSR報告に関する基本的な考え方



## KDDIホームページ「CSR(環境・社会)」情報 掲載内容一覧(2010年8月公開予定)

タイトル	項目	冊子の該当ページ
KDDIのCSR	トップメッセージ	P2-3
	CSRの考え方	P4-5
	コーポレート・ガバナンス	P20
	内部統制	P20
	コンプライアンス	P20
	リスクマネジメント	P21
	情報セキュリティ	P21
	CSR課題と実績	P8-9
重要課題	重要課題について	P6-7
	重要課題の成果・課題とご意見	P13,15,17,19
	【重要課題1】 安全・安心な情報通信社会の実現	P10-13
	【重要課題2】 安定した情報通信サービスの提供	P14-15
	【重要課題3】 地球環境保全への取り組み (「環境活動」内で紹介)	P16-17
【重要課題4】 多様な人材の育成による活力のある企業の実現 (「社員のために」内で紹介)	P18-19	
お客さまのために	KDDI CS ポリシー	-
	お客様の声を活かして	-
	個人のお客様向けサービスの改善状況	-
	法人のお客様向けサービスの改善状況	-
	お客様にご満足いただくために	-
	お客様にご満足のための取り組み	P22
	お客様からいただいた評価	P22
お取引先さまのために	お取引先さまご満足の考え方	P23
	信頼関係の構築のために	P23
株主・投資家さまとともに		P24

タイトル	項目	冊子の該当ページ	
社員のために (【重要課題4】)	ダイバーシティ推進	P18,25	
	ワーク・ライフ・バランス	P18	
	多様な人材の活躍推進	P18,25	
	人材育成制度と研修制度	P19	
	心身ともに健康な職場づくり	P25	
	より良い企業文化の醸成	P19	
	社内コミュニケーション	P19	
	雇用データ	P18,P25	
社会とともに	社会貢献活動	P26-27	
	国際協力・貢献活動	P27	
環境活動 (【重要課題3】)	環境 マネジメント	環境 マネジメント 体制	P28-29
		環境教育	-
		環境会計	P29
	グリーンICTを 通じたCO <sub>2</sub> 削減	Green of ICT	P16,P30
		Green by ICT	P30
		環境社会貢献	P31
		研究開発	P30
	リサイクル・ 省資源化の推進	リサイクル	P17
		省資源	P31
		生物多様性への対応	P31
	環境コミュニケーション	-	
	環境データ	P29	
第三者意見		P32	
CSRトピックス		-	
KDDI CSR報告について		P33	

※公開時の状況により、内容が変更となる場合があります。

## KDDI 株式会社 総務部 CSR・環境推進室

〒102-8460

東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号ガーデンエアタワー

TEL : 03-6678-1381

FAX : 03-6678-0317

E-mail : csr@kddi.com

http://www.kddi.com/csr/

### 本冊子から排出されるCO<sub>2</sub>のカーボン・オフセットに取り組んでいます。

#### 適正なカーボン・オフセットのための情報開示



#### オフセットCO<sub>2</sub>量

1冊あたり  
281 g-CO<sub>2</sub>



10,000冊で  
約3 t-CO<sub>2</sub>



#### ●カーボン・オフセットとは

削減努力を行ってもどうしても排出してしまうCO<sub>2</sub>を、別の場所で代わりにCO<sub>2</sub>を削減することで埋め合わせる仕組みです。

#### ●CO<sub>2</sub>の算出方法

原材料調達・製造・流通・廃棄を含めたライフサイクル全体において排出するCO<sub>2</sub>を、実際の製造・流通データ等を用いて可能な限り厳密に算出しています。

#### ●合計オフセットCO<sub>2</sub>量

3トン(一冊あたり281g×10,000冊 1トン未満切り上げ)。これはスギの木およそ200本が1年間かけて吸収するCO<sub>2</sub>とほぼ同量\*です。

\*林野庁ホームページ(森林・林業とスギ・ヒノキ花粉に関するQ&A)にて表記されている、岐阜県の収獲表に基づいて試算された数値を参照

#### ●CO<sub>2</sub>削減プロジェクト

環境省 J-VER制度認証 宮崎県での森林整備による CO<sub>2</sub>吸収プロジェクト【プロジェクト番号0003001】

#### ●プロジェクト詳細

宮崎県、山瀬地区の森林(215ha、スギ94%・ヒノキ6%、合計13カ所)にて間伐、植栽を実施し、森林経営を推進することで CO<sub>2</sub>を吸収します。また、温暖化防止だけではなく生物多様性の保全などにも貢献してします。森林経営によりCO<sub>2</sub>削減を実現する環境省森林 J-VER創出事業の第一号案件であり、モデル的プロジェクトです。

#### ●オフセットの状況

2010年5月21日 無効化完了

カーボン・オフセットは、環境省のあんしんプロバイダー制度の参加企業である株式会社リサイクルワンを通じて実施されています。カーボン・オフセットロゴは、リサイクルワンが定める「リサイクルワン・プロトコル」に則って、適正にカーボン・オフセットが実施されたことを証するものです。

詳細は KDDI ホームページをご覧ください。

未来が変わる。  
日本が変わる。  
KDDI株式会社は  
チャレンジ25年キャンペーンに  
参加しています



本冊子はauショップ等で回収された紙資源をベースにつくられた「KDDI 循環再生紙」を使用しています。

